



東京きらぼしフィナンシャルグループ
2026年3月期
会社説明会

2026年6月19日

1. 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 決算サマリー	4
当期純利益の増減要因(きらぼし銀行)	5
グループ会社利益(きらぼし銀行を除く)	6
貸出金・信託財産	7
預金・預かり資産残高	8
役務取引等利益	9
有価証券	10、11
金融再生法開示債権・自己資本比率	12
経費・コアOHR・ROE	13
配当金・顧客向けサービス業務利益	14
<参考> UI銀行 実績	15
2027年3月期 計画	16
政策金利上昇の影響	17

2. 中期経営計画の進捗

優先株式償還スケジュールの変更	19
東京圏のマーケット規模 / 連携ネットワーク	20
きらぼしグループ 会社一覧	21
中期経営計画 経営目標の推移	22
グループ会社利益の増加	23
法人戦略①：貸出(きらぼし銀行)	24
法人戦略②：事業承継融資等への体制構築と更なる成長	25
法人戦略②：エクイティ投資ビジネス1	26
法人戦略③：エクイティ投資ビジネス2	27
個人戦略	28
預金戦略	29

デジタル戦略	30
新形態拠点による新たな顧客接点	31
スタートアップ(SU)戦略 / 海外戦略①	32
スタートアップ(SU)戦略 / 海外戦略②	33
ウェルビーイングと人的資本経営①	34
ウェルビーイングと人的資本経営②	35
ウェルビーイングと人的資本経営③	36
カーボンニュートラルへの取組み(中長期目標)	37

3. 企業価値向上策・資本政策

企業価値向上策①：PBR改善に向けた取組み	39
企業価値向上策②：事業ポートフォリオの進化(除く きらぼし銀行)	40
企業価値向上策③：経費コントロール	41
企業価値向上策④：リスク・アセットコントロール(全体像)	42
企業価値向上策⑤：リスク・アセットコントロール(カテゴリー別)	43
企業価値向上策⑥：資本政策の基本方針	44
株主還元・政策保有株式	45
ステークホルダーとの対話	46
KPI一覧	47
<参考> 株価関連指標	48



1. 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 決算サマリー

東京きらぼしFG(連結)

</

経常利益

前年同期比 **+45.1%**
(416億円 → 604億円)

親会社株主に帰属する 当期純利益

前年同期比 **+35.0%**
(313億円 → 423億円)

きらぼし銀行(単体)

(億円)

		① 25/3 〈実績〉	② 26/3 〈実績〉	前年同期比 (②－①)	③ 26/3 〈当初業績予想〉	進捗率 (② / ③)
1	コア業務粗利益	948	1,034	+85	950	108.8%
2	資金利益	852	905	+53	880	—
3	貸出金利息	715	842	+126	857	—
4	有価証券利息配当金	222	252	+30	204	—
5	預金等利息	▲55	▲167	▲111	▲145	—
6	その他利息	▲29	▲22	+7	▲35	—
7	非金利収支	96	128	+31	70	—
8	経費	▲549	▲571	▲21	▲549	—
9	コア業務純益	399	463	+64	401	115.5%
10	与信関係費用	▲29	▲38	▲9	▲50	—
11	国債等債券損益	▲63	▲83	▲19	11	—
12	株式等関係損益	99	218	+119	60	—
13	その他臨時損益	▲2	6	+9	▲1	—
14	経常利益	402	565	+163	421	134.3%
15	特別損益	31	2	▲29	▲2	—
16	法人税等合計	▲131	▲171	▲39	▲128	—
17	当期純利益	302	396	+94	291	136.4%

注1:本頁の各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示
注2:非金利収支=信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益(国債等債券損益を除く)

ポイント解説

▶ 預貸金利息：前年同期比 **+15億円**

…メイン化取引の推進や、政策金利引き上げにより、
預貸金利息(Net)が増加 (億円)

	25/3	26/3	前年同期比
3 貸出金利息	715	842	+126
5 預金等利息	▲55	▲167	▲111
預貸金利息(Net)	659	675	+15

▶ 有価証券利息配当金：前年同期比 **+30億円**

…出資先(※)のEXIT等により、ファンド収益が増加(+29億円)
※きらぼしキャピタル運営ファンド等 (億円)

	25/3	26/3	前年同期比
4 有価証券利息配当金	222	252	+30

▶ 債券・株式等関係損益：前年同期比 **+99億円**

…超長期債等の損失処理による実現損計上(▲96億円)の一方、
純投資及び政策保有株式の売却益が増加 (億円)

	25/3	26/3	前年同期比
11 国債等債券損益	▲63	▲83	▲19
12 株式等関係損益	99	218	+119
うち政策保有株式売却益	42	87	+44
債券・株式等関係損益(Net)	35	135	+99

✓ 当期純利益(FG連結/銀行単体)には、優先株式償還原資として計上した
有価証券売却益等74億円(=特殊要因)含む

経常利益

前年同期比 **+40.5%**
(402億円 → 565億円)

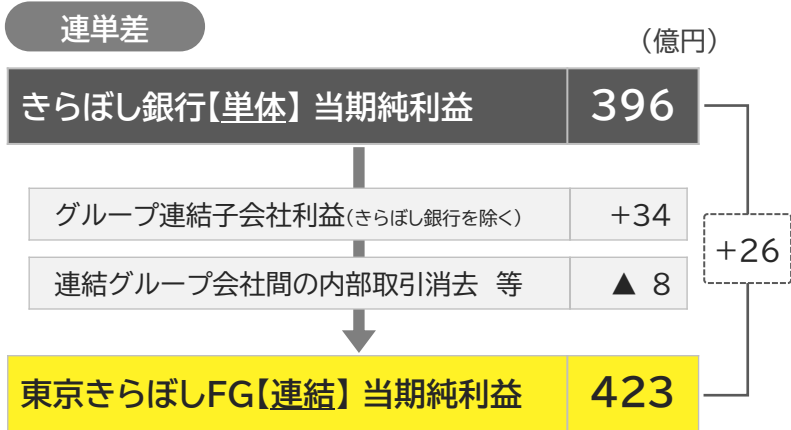
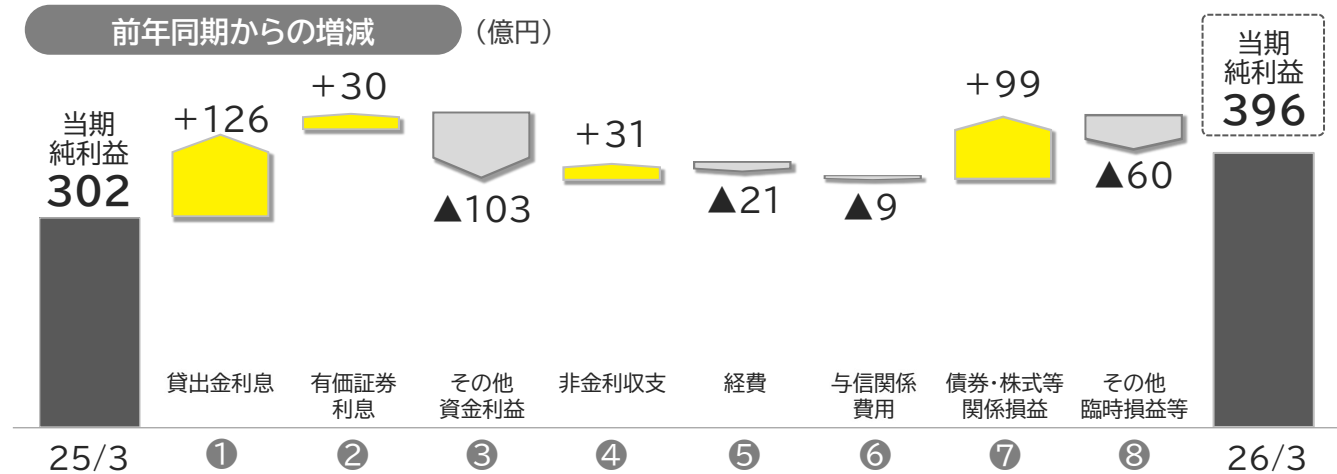
当期純利益

前年同期比 **+31.1%**
(302億円 → 396億円)

当期純利益の増減要因(きらぼし銀行)

※本頁の各計数の前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

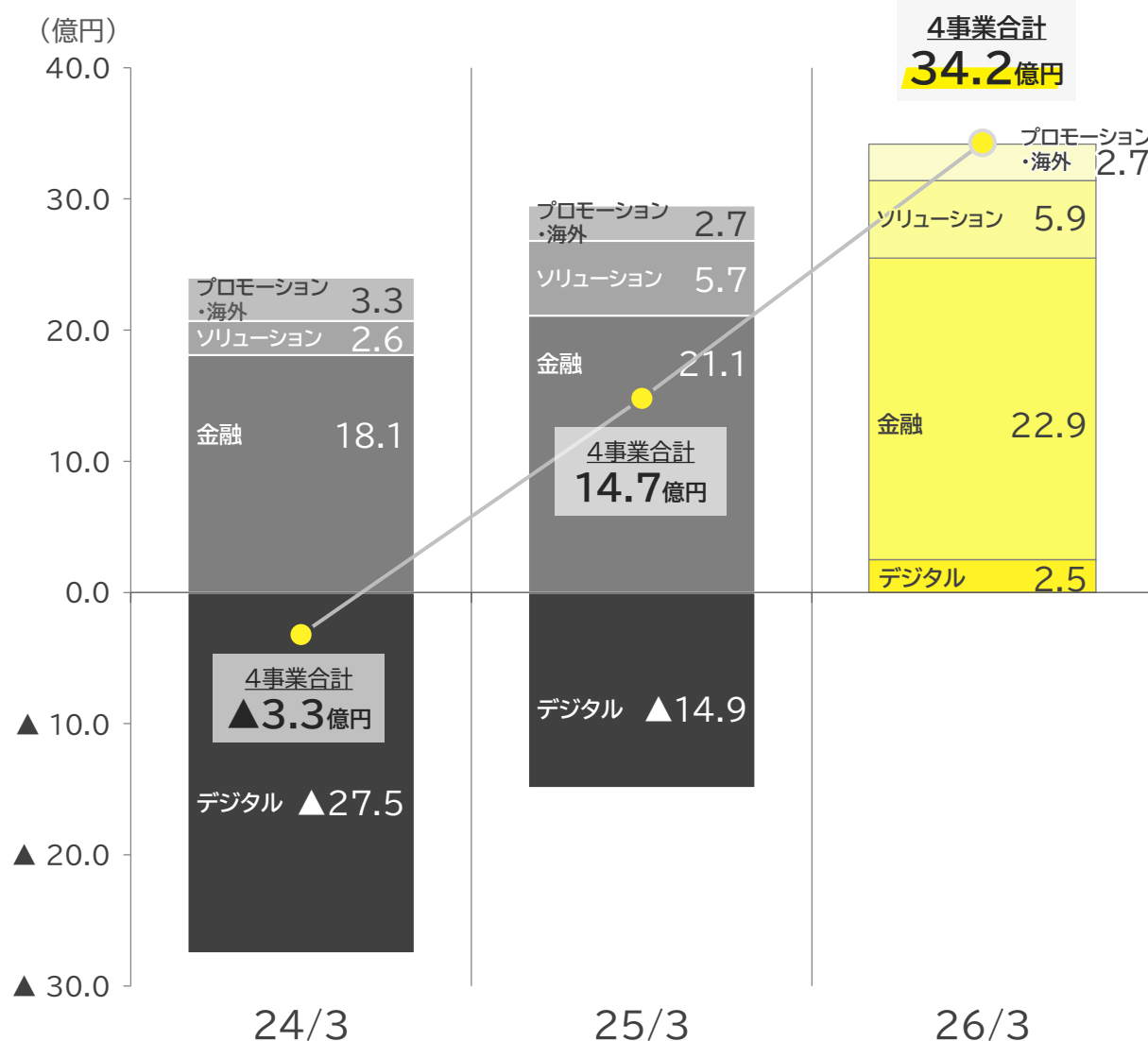
	主要項目	前年同期比	ポイント
①	貸出金利息	+126億円	メイン化取引の推進、お客さまとのリレーション強化の取組みにより貸出金が増加、また、政策金利上昇の影響等により貸出金利回りも上昇し、前年同期比+126億円
②	有価証券利息配当金	+30億円	ファンド収益の増加(+29億円)等により同比+30億円
③	その他資金利益 (預金等利息+その他利息)	▲103億円	金利上昇に伴う預金等利息の増加等により同比▲103億円 ▶ 預金等利息 【25/3期】▲55億円 → 【26/3期】▲167億円 (▲111億円) ▶ その他利息 【25/3期】▲29億円 → 【26/3期】▲22億円 (+ 7億円)
④	非金利収支 (信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益(国債等債券損益を除く))	+31億円	円債及び外債のヘッジコストが減少したこと等により同比+31億円 ▶ 役務取引等利益(信託報酬含む) 【25/3期】 112億円 → 【26/3期】117億円 (+ 4億円) ▶ その他業務利益 【25/3期】▲ 16億円 → 【26/3期】 10億円 (+27億円)
⑤	経費	▲21億円	ベースアップ等による人件費の増加や事務委託費等物件費の増加等により同比▲21億円
⑥	与信関係費用	▲9億円	事業再生支援や予兆管理強化等により費用発生は全般的に抑制された一方、一部大口先の信用悪化等により同比▲9億円
⑦	債券・株式等関係損益	+99億円	純投資及び政策保有株式の売却益の増加により同比+99億円 ▶ 国債等債券損益 【25/3期】▲63億円 → 【26/3期】▲ 83億円 (▲ 19億円) ▶ 株式等関係損益 【25/3期】 99億円 → 【26/3期】 218億円 (+119億円)
⑧	その他臨時損益 特別損益・法人税等合計	▲60億円	25/3期に計上した土地売却による特別利益33億円の剥落や法人税等の増加(▲39億円)などにより同比▲60億円
計		+94億円	



グループ会社利益（きらぼし銀行を除く）

グループ会社利益は**34.2億円**（前年同期比+19.5億円）となり、「デジタル事業」の黒字化がプラス寄与
年度計画30億円を超過。各社連携による複合ソリューション提供でグループシナジーの更なる発揮を目指す

事業別グループ会社利益推移



デジタル事業

UI銀行
きらぼしテック

金融事業

東京きらぼしリース
きらぼしキャピタル
きらぼしライフデザイン証券
きらぼし債権回収
きらぼしインシュアランスエージェンシー
きらぼしJCB
きらぼし信用保証
八千代信用保証

ソリューション事業

きらぼしコンサルティング
きらぼしシステム
アイティーシー
きらぼしビジネスオフィスサービス

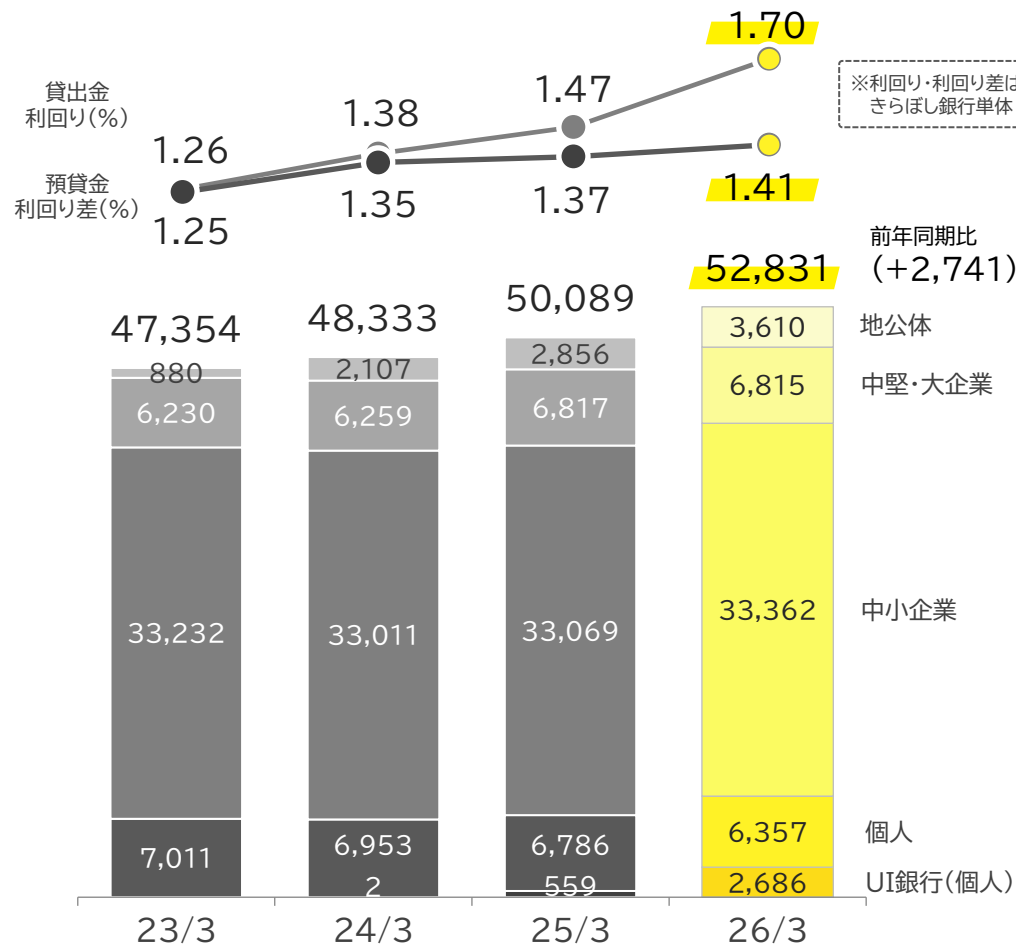
プロモーション・海外事業

ビー・ブレーブ
きらぼしビジネスサービス
綺羅商務諮詢(上海)
信銘冠嘉商務諮詢(北京)
KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM

貸出金・信託財産

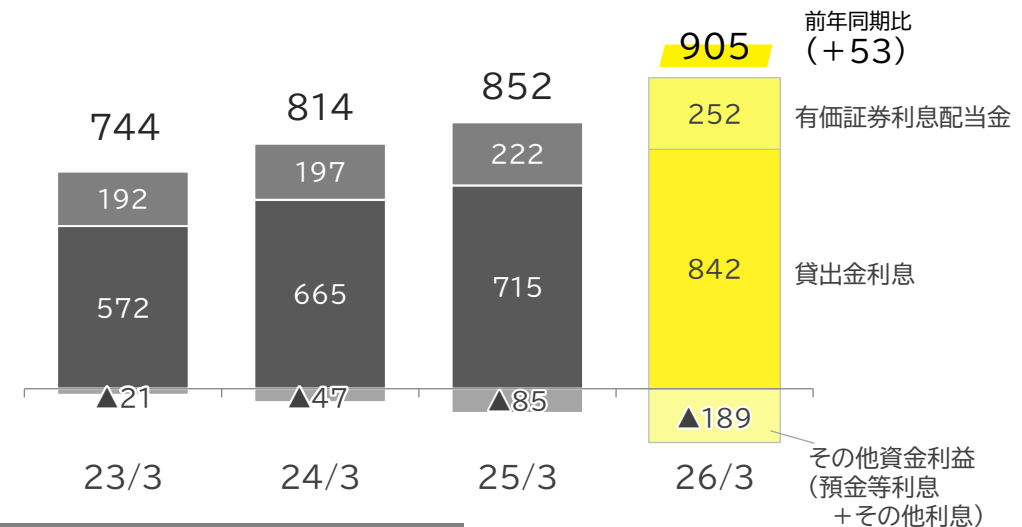
メイン化取引の推進や政策金利上昇の影響等により、貸出金利回りが上昇し、預貸金利回り差が拡大
金利上昇に伴い預金等利息が増加する一方で貸出金利息も増加し、資金利益全体の増加基調は継続

顧客別貸出金残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)

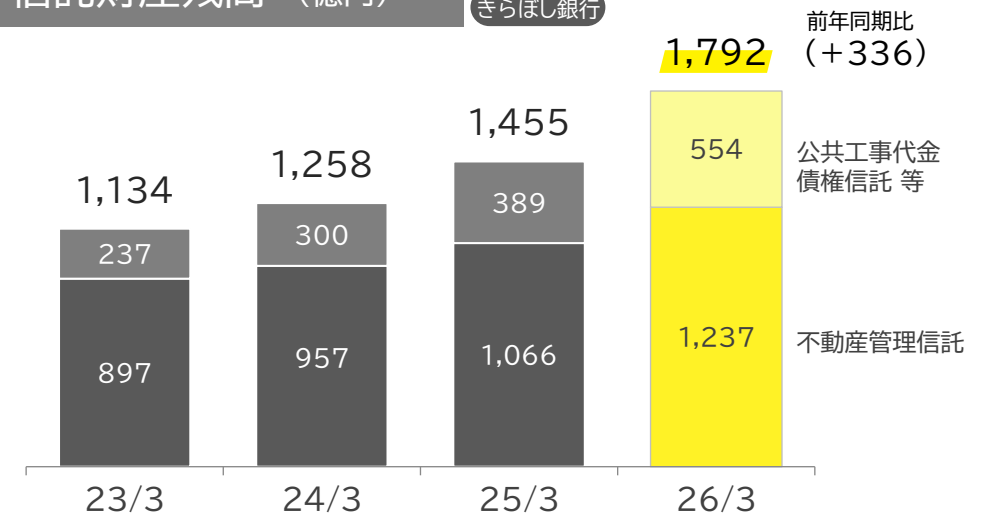


きらぼし銀行	47,353	48,331	49,530	50,145
UI銀行	0	2	559	2,686

資金利益 (億円)

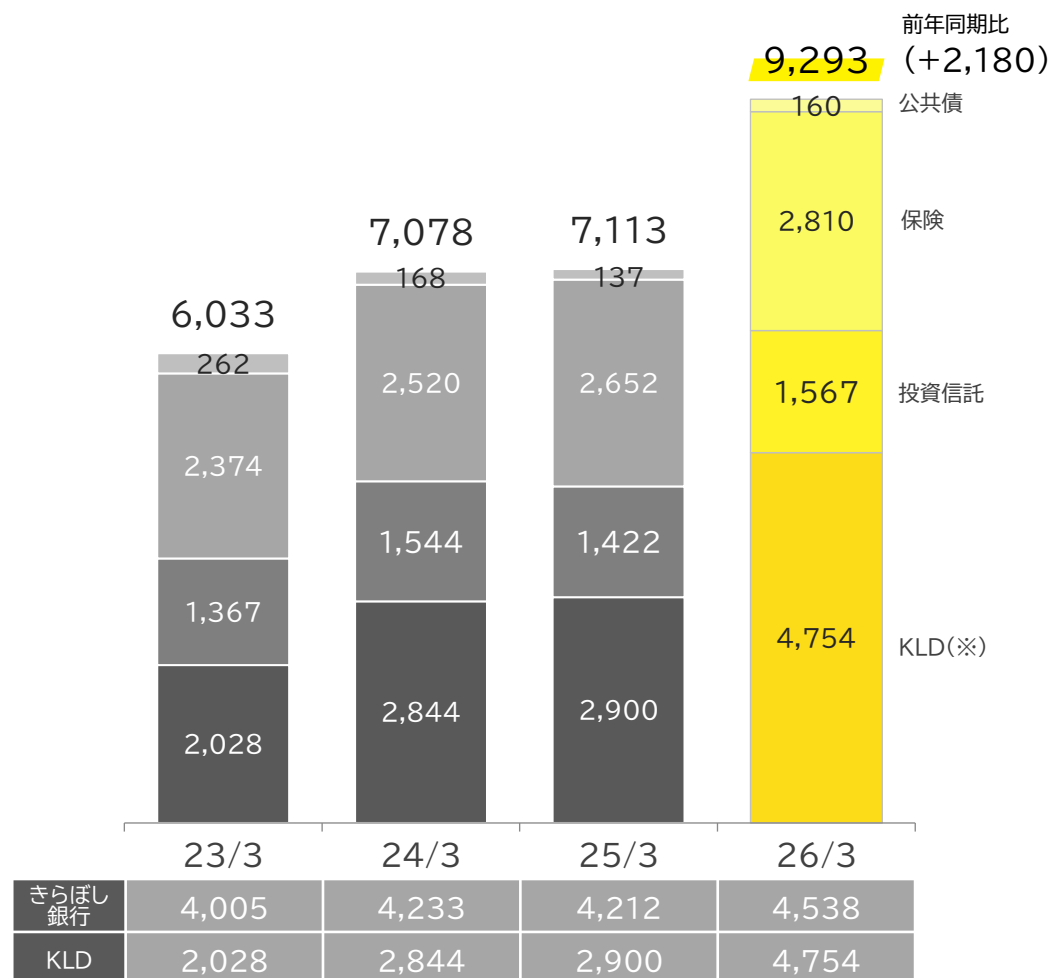


信託財産残高 (億円)



グループ合算預金残高(きらぼし銀行+UI銀行)は、きらぼし銀行の法人預金・UI銀行の個人預金を中心に増加
預かり資産残高は、KLD証券での投資信託の増加や他社からの株式移管の推進等により、全体で2,180億円増加

きらぼし銀行
KLD証券



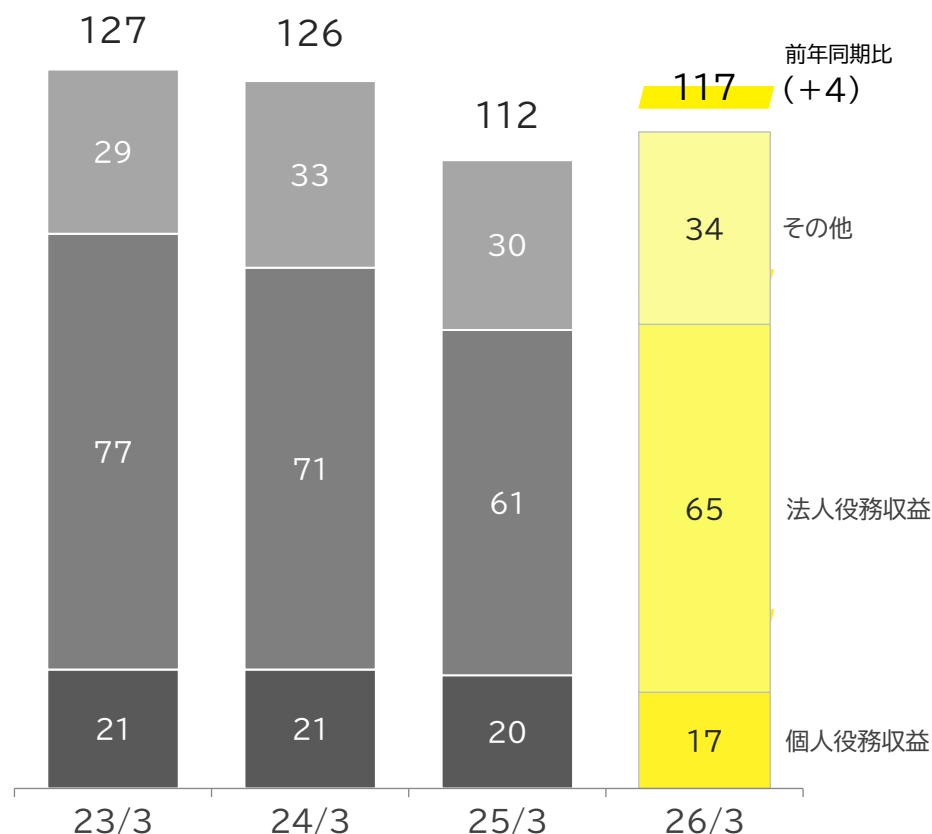
8

役務取引等利益

法人役務収益はメイン化や事業性ファイナンス等に関連する収益が増加し、前年同期比+3億円
個人役務収益は同比▲3億円となった一方、KLD証券の手数料収益は引き続き増加基調

役務取引等利益（億円）

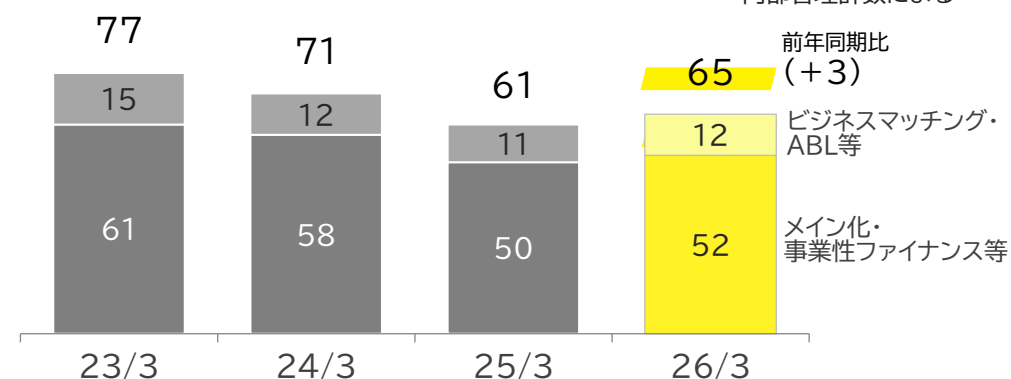
きらぼし銀行



※「その他」に信託報酬を含む

法人役務収益（億円）

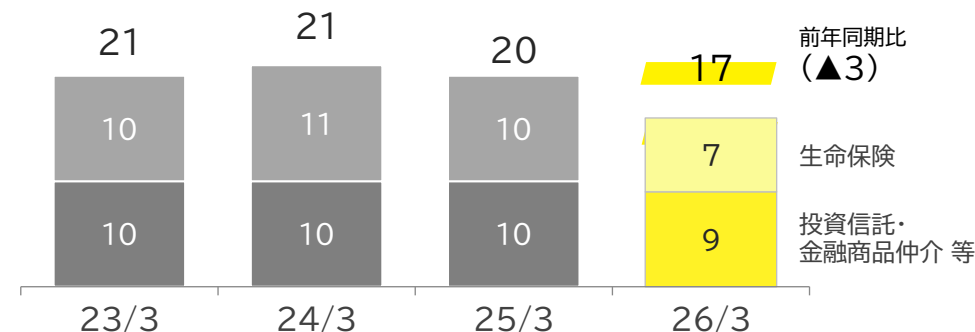
きらぼし銀行



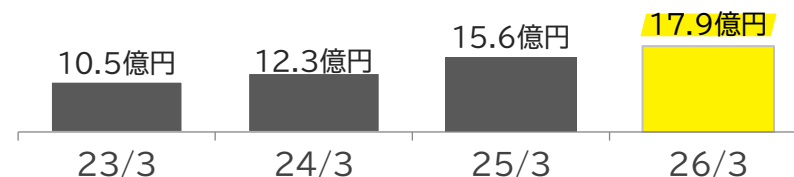
※「法人役務収益」「個人役務収益」の内訳は内部管理計数による

個人役務収益（億円）

きらぼし銀行



【参考】きらぼしライフデザイン証券手数料収益（※上記個人役務収益には含まれない）

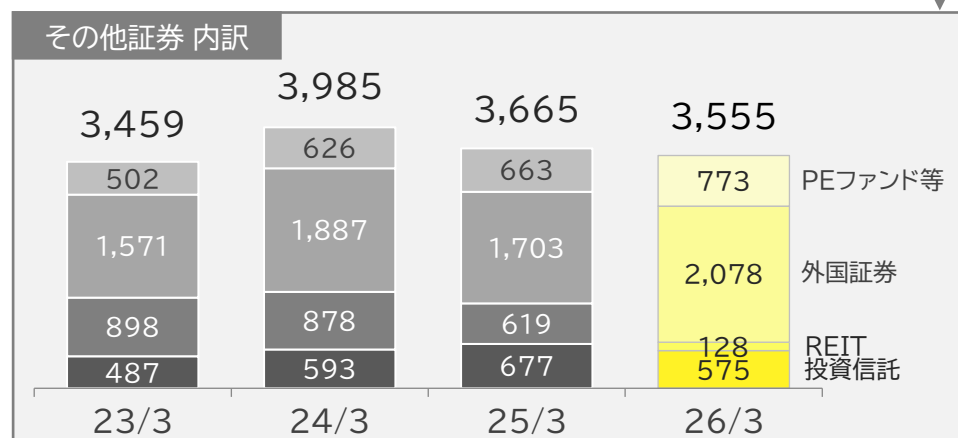
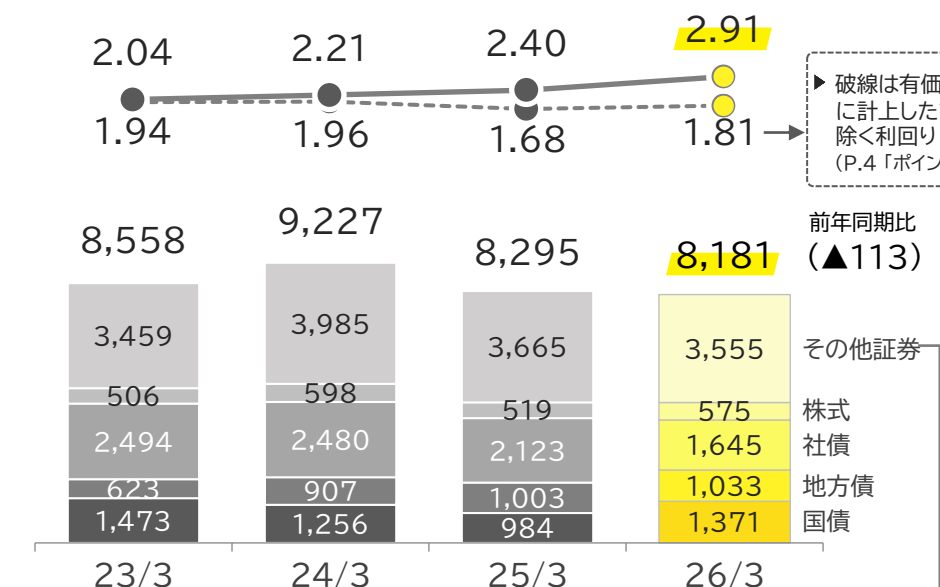


有価証券

ファンド収益の増加等により、有価証券利回りは**2.91%**と上昇(前年同期比+**0.50%pt**)
更なる金利上昇に備え、ヘッジオペレーションなどによるリスクコントロールを引き続き実施

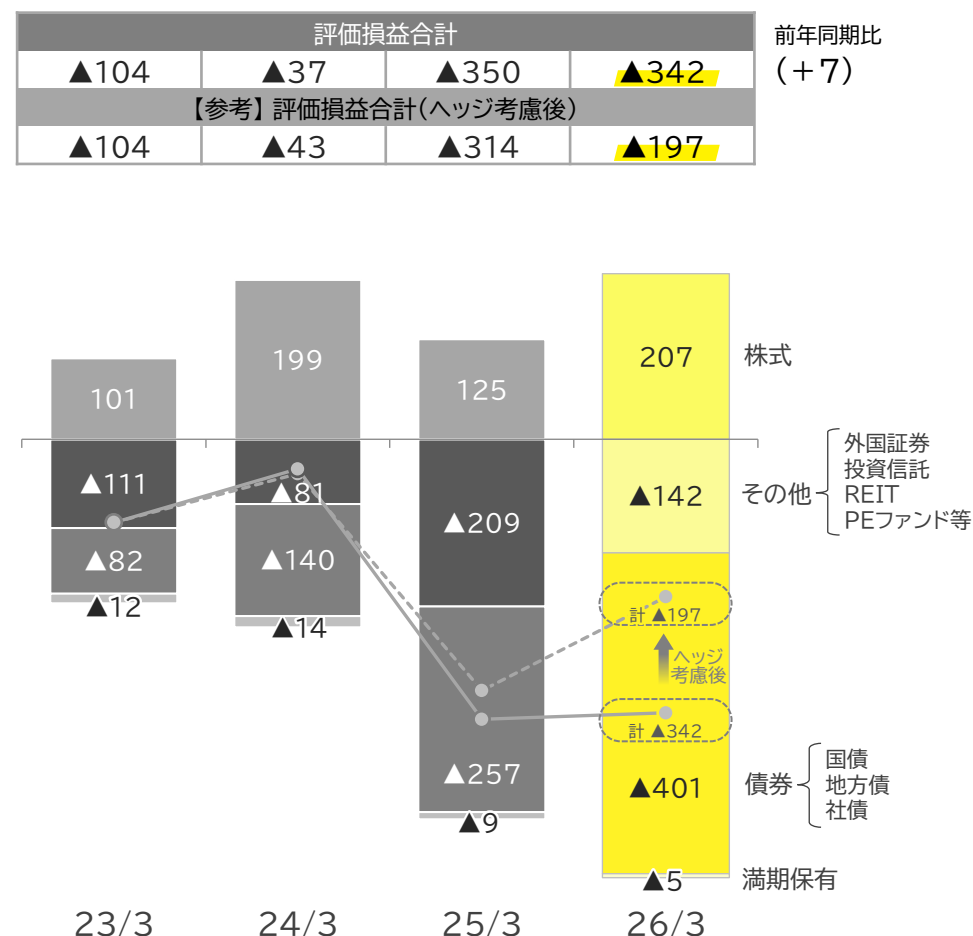
有価証券残高・利回り (億円、%)

きらぼし銀行



有価証券評価損益 (億円)

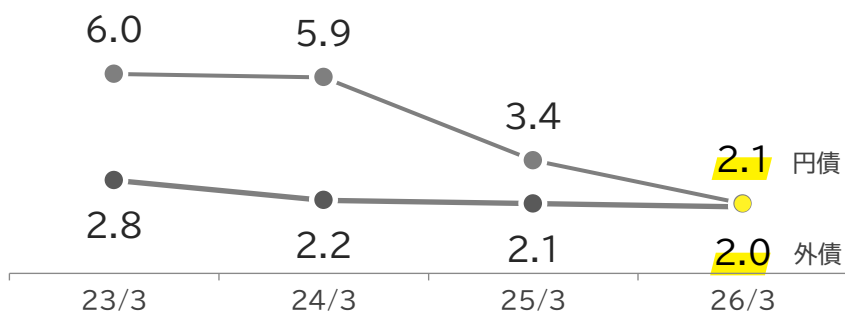
きらぼし銀行



2025年度はヘッジオペレーションや、株式売却益を活用した10年超債券売却で金利リスクに対応
2026年度もデュレーションは引き続き抑制方針。短期債中心のポートフォリオ運営に取り組む

デュレーション（年）

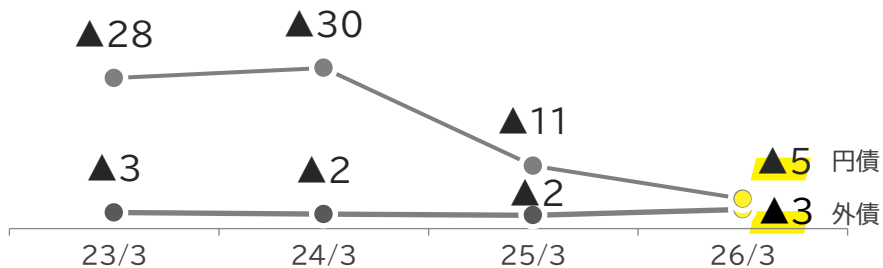
きらぼし銀行



※ヘッジ考慮後

金利感応度（億円）

きらぼし銀行



※金利が10bpパラレルに上方シフトした場合の影響(投信を除く)
※ヘッジ考慮後
※2026年3月期第3四半期開示分より計算基準変更。第2四半期以前の開示とは連続性なし

円債 年限別構成割合

きらぼし銀行

2025年度 円債オペレーション総括

売却

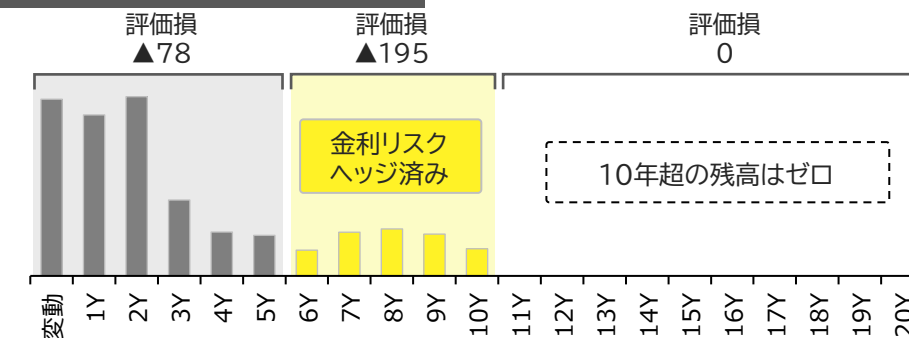
▶ ヘッジオペレーション損益・株式売却益を活用し、10年超債券の売却を実施。同年限の残高はゼロ

購入

▶ 足元の金利環境を踏まえて購入ペースは抑制
▶ 金利リスクを抑制しつつ、短期債の購入を実施

2025年度末(26/3)

(億円)



2026年度 円債オペレーション方針

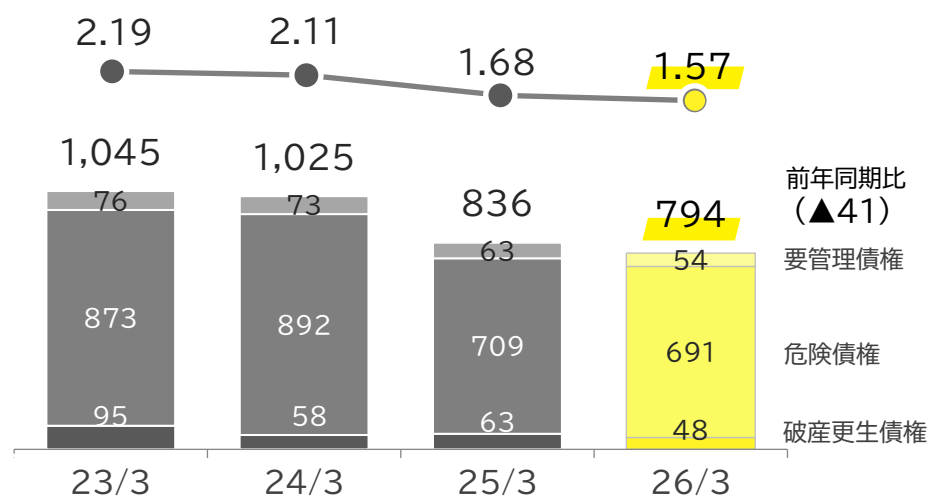
- ▶ 国内金利の緩やかな上昇局面継続を想定しており、当面は金利リスクを抑制し、短期債中心の投資を計画
- ▶ 金利リスク量の削減は十分に進んでいることから、金利上昇が終了する局面では金利リスクテイク余力を生かし、長期債等への投資も検討

金融再生法開示債権・自己資本比率

与信費用は費用発生により前年同期比増加したが、年度計画(50億円)対比では低水準
リスク・アセットが増加した一方、利益の積上げにより自己資本が増加し、前年同期比で自己資本比率は上昇

開示債権額・比率 (きらぼし銀行) (億円、%)

きらぼし銀行



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

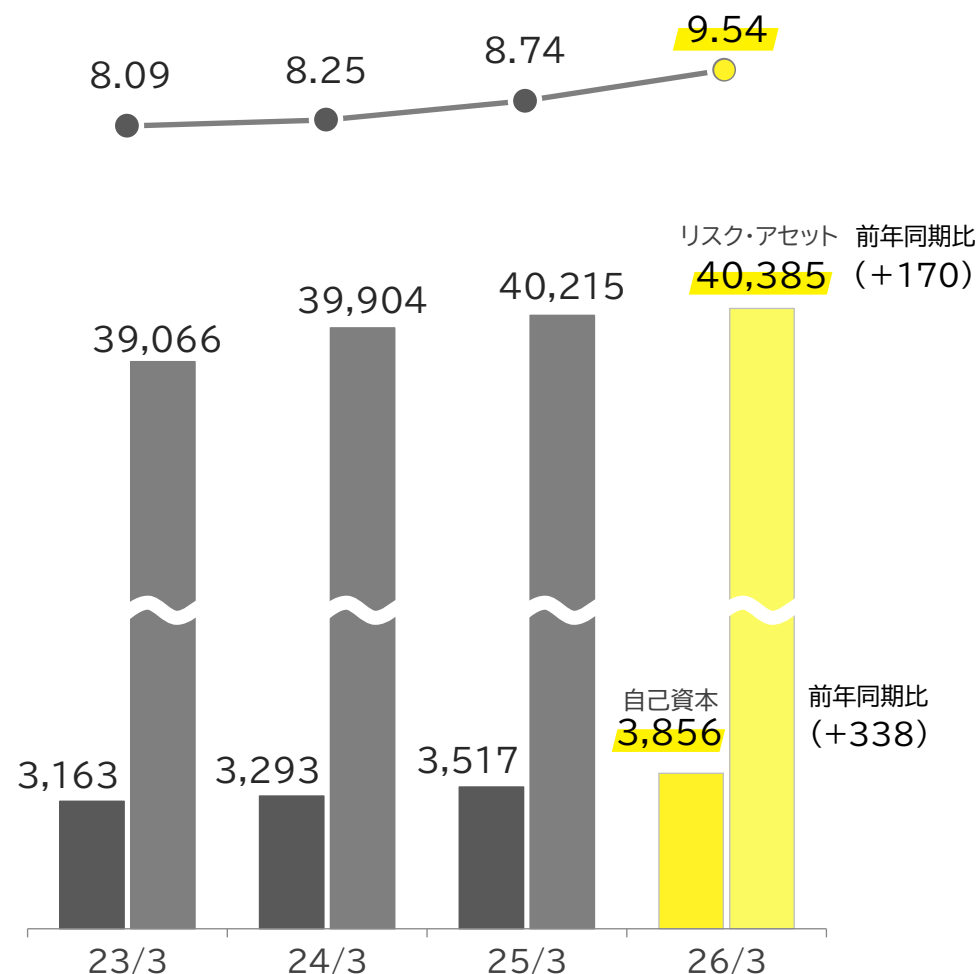
与信関係費用 (きらぼし銀行) (億円)

きらぼし銀行

	25/3	26/3	前年同期比
① 一般貸倒引当金繰入額	▲10	▲7	+3
② 不良債権処理額	40	45	+5
うち個別貸引繰入額	34	39	+5
③ 貸倒引当金戻入益	—	—	—
与信関係費用 (①+②-③)	29	38	+9

自己資本比率 (東京きらぼしFG連結) (億円、%)

FG連結

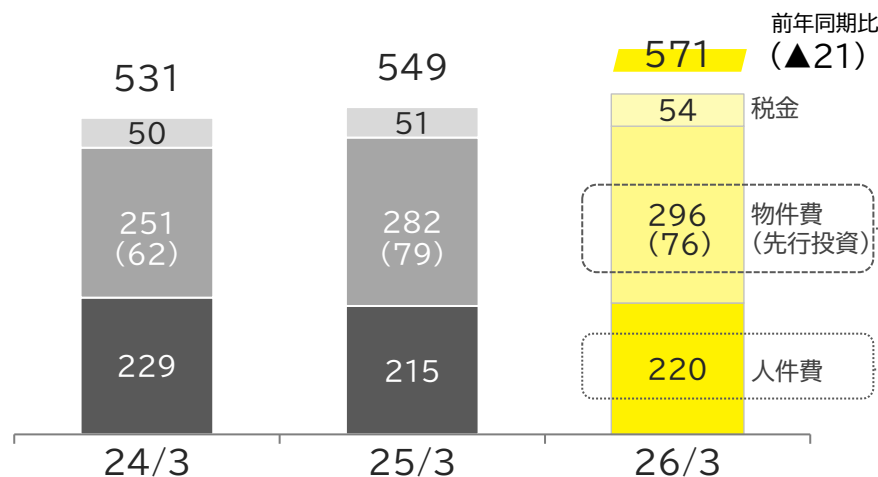


経費・コアOHR・ROE

経費が増加した一方で、コア業務粗利益の増加が寄与し、コアOHRは前年同期比2.7%pt改善
FG当期純利益の大幅な増益により、ROEは前年同期比2.1%pt上昇し、10%超と高水準

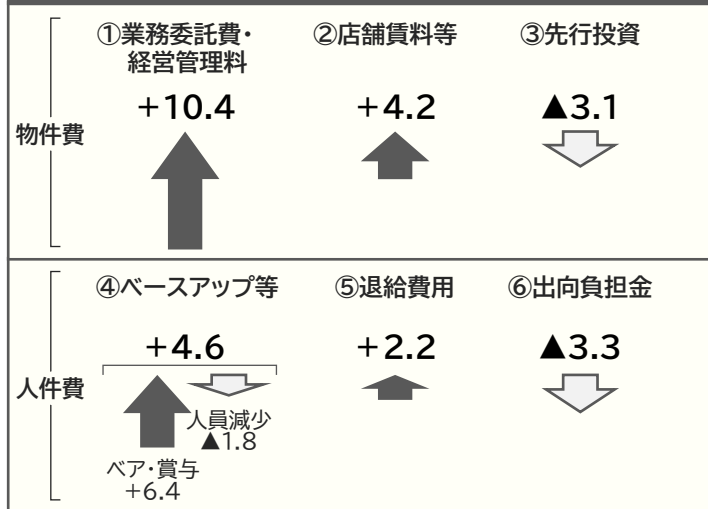
経費（億円）

きらぼし銀行



前年同期比 増減要因 (25/3 → 26/3)

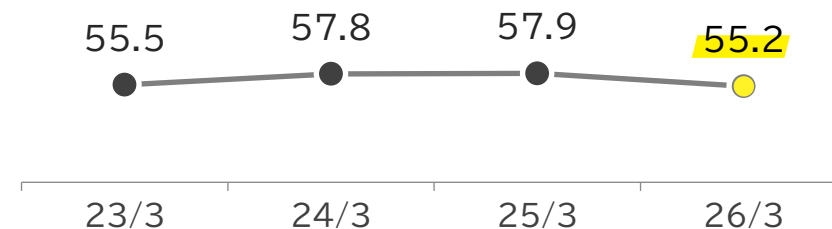
(億円)



コアOHR（%）

きらぼし銀行

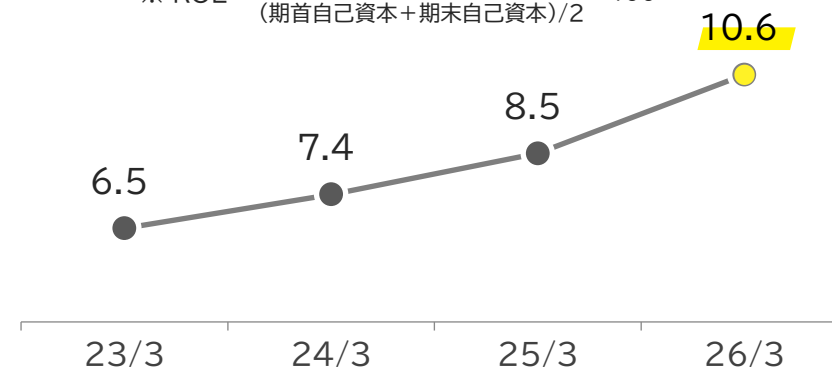
$$\text{※ コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$



ROE（%）

FG連結

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$$

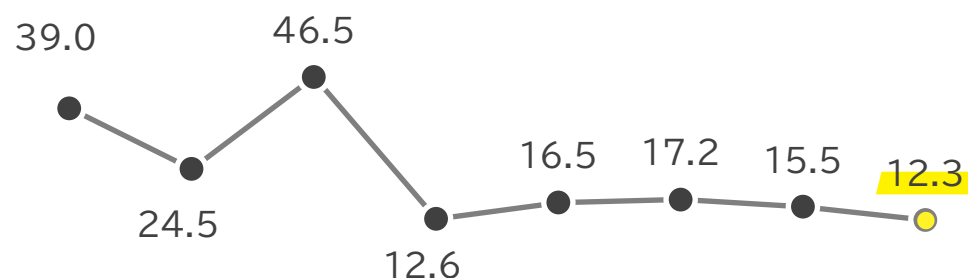


配当金・顧客向けサービス業務利益

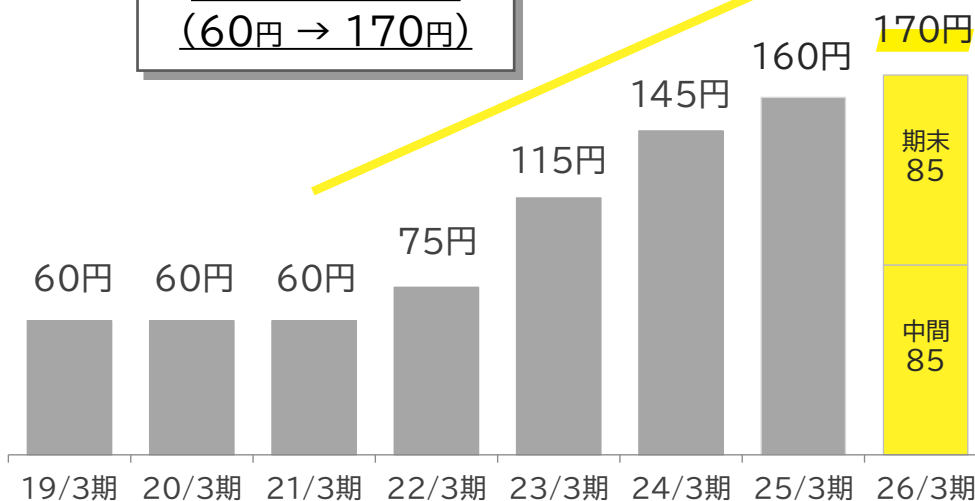
2026年3月期の1株当たり年間配当金は5期連続の増配となる170円
顧客向けサービス業務利益は貸出金残高の増加・預貸金利回り差の拡大等により10億円増加

1株当たり年間配当金・配当性向（円、％）

FG連結

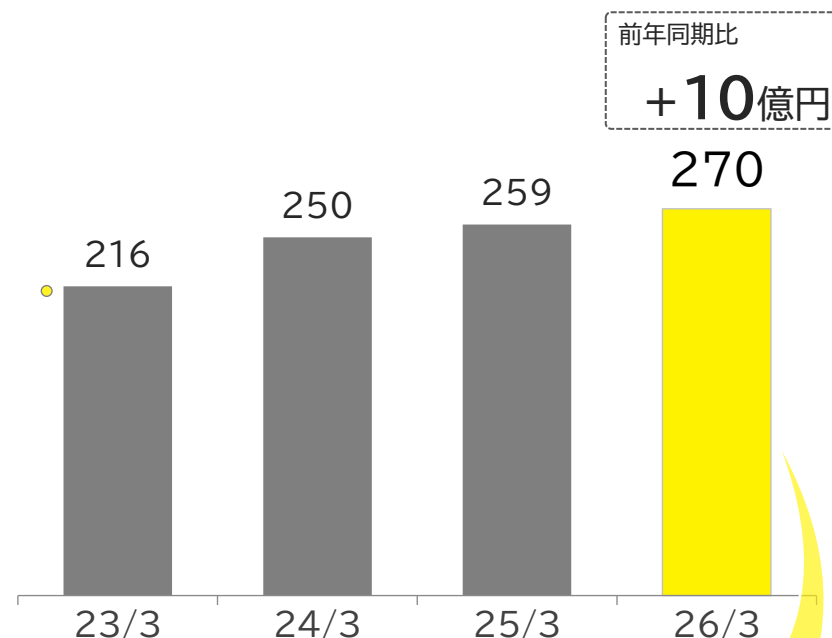


5期連続増配
(60円 → 170円)



顧客向けサービス業務利益(※1)（億円）

きらぼし銀行



主な増加要因

増加：**貸出金残高**（前年同期比 +615億円）
預貸金利回り差（前年同期比 +0.03%pt）

※1 算出方法：（貸出金残高×預貸金利回り差）+ 役務取引等利益－営業経費
※2 役務取引等利益は、信託報酬を含む

- ①ローン実行増加によるフィーの獲得、②ローン残高増加による貸出金利息の積み上げに加え、
③給振口座の獲得等粘着性の高い普通預金の積み上げによる預金利息の抑制により収支の改善を目指す

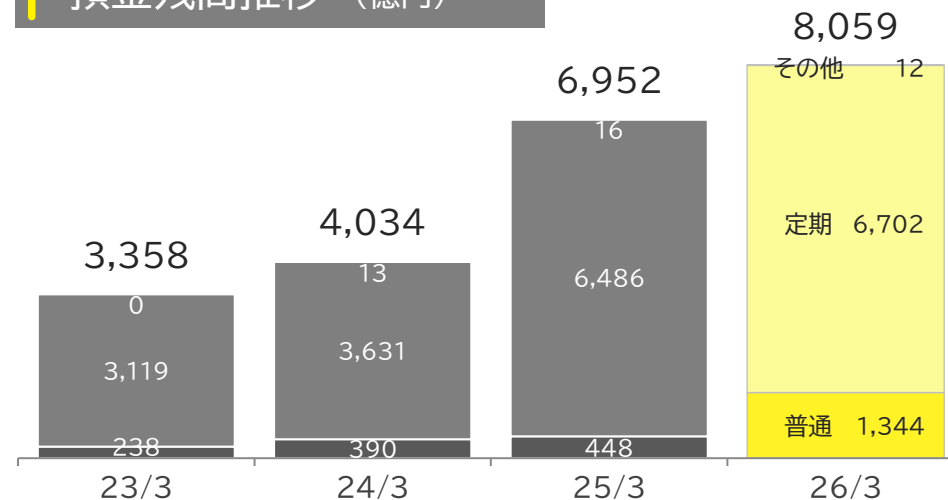
UI銀行 業績サマリー (億円)

		25/3 〈実績〉	26/3 〈実績〉	前年同期比
1	コア業務粗利益	24	39	+15
2	資金利益	16	10	▲5
3	貸出金利息	31	64	+32
4	有価証券利息配当金	1	6	+4
5	預金利息	▲18	▲67	▲49
6	その他利息	2	8	+5
7	非金利収支 (融資手数料等)	7	28	+21
8	経費	▲39	▲48	▲9
9	コア業務純益	▲15	▲9	+6
10	与信関係費用	▲0	1	+1
11	国債等債券損益	2	10	+8
12	経常利益	▲14	1	+16
13	当期純利益	▲14	1	+16

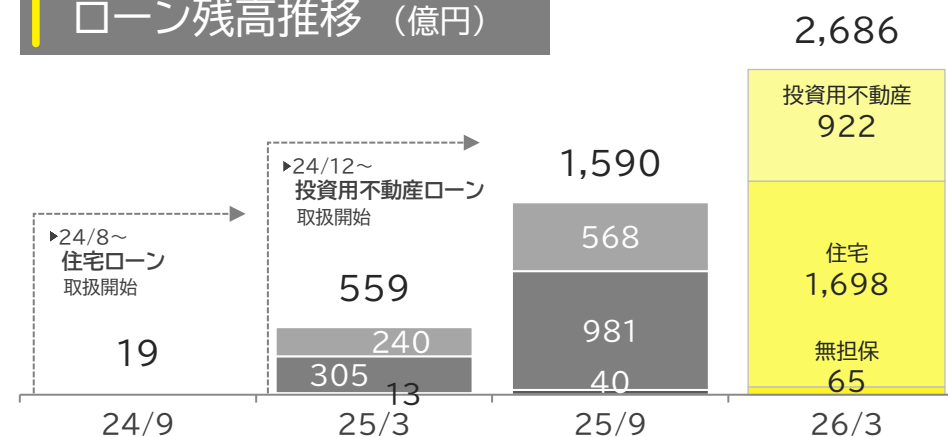
注1: 本頁の各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

注2: 非金利収支 = 信託報酬 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (国債等債券損益を除く)

預金残高推移 (億円)



ローン残高推移 (億円)



東京きらぼしFG(連結)

(億円)			
	① 26/3 〈実績〉	② 27/3 〈計画〉	前年同期比 (②-①)
1 経常利益	604	586	▲18
2 親会社株主に帰属する当期純利益	423	400	▲23
➡ 特殊要因を除く	348	400	+51

きらぼし銀行(単体)

(億円)			
	① 26/3 〈実績〉	② 27/3 〈計画〉	前年同期比 (②-①)
1 コア業務粗利益	1,034	1043	+9
2 資金利益	905	953	+47
3 貸出金利息	842	1,002	+159
4 有価証券利息配当金	252	221	▲30
5 預金等利息	▲167	▲266	▲99
6 その他利息	▲22	▲3	+18
7 非金利収支	128	89	▲38
8 経費	▲571	▲575	▲4
9 コア業務純益	463	468	+5
10 与信関係費用	▲38	▲25	+13
11 国債等債券損益	▲83	▲14	+69
12 株式等関係損益	218	61	▲157
13 その他臨時損益	6	6	+0
14 経常利益	565	497	▲68
15 特別損益	2	▲2	▲4
16 法人税等合計	▲171	▲156	+15
17 当期純利益	396	339	▲57
➡ 特殊要因を除く	322	339	+16

注:本頁の各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

27/3期 計画値のポイント

注:表中の単位:億円

- 26/3期の当期純利益(FG連結・きらぼし銀行単体とも)は、優先株式償還充当分として計上した特殊要因(74億円)含む(特殊要因=優先株式償還原資として計上した有価証券売却益等)

		26/3	27/3	前年同期比
FG	特殊要因を除く当期純利益 ※	348	400	+51
BK	特殊要因を除く当期純利益	322	339	+16

→特殊要因を除く実力値ベースでは増益基調継続

※親会社株主に帰属する当期純利益

FG(連結)

- グループ会社利益
→デジタル・金融・ソリューション事業で増益を見込む

	26/3	27/3	前年同期比
グループ会社利益	34	66	+32

- 貸出金利息・預金等利息
→26年6月の利上げ(政策金利+0.25%)を織り込み

	26/3	27/3	前年同期比
3 貸出金利息	842	1,002	+159
5 預金等利息	▲167	▲266	▲99
預貸金利息(Net)	675	736	+60

- 非金利収支
→ヘッジ目的の債券デリバティブ利益の剥落(▲45億円)

	26/3	27/3	前年同期比
7 非金利収支	128	89	▲38

- 債券・株式等関係損益
→債券:25年度中のロスカット分(▲95億円)の剥落等
→株式:政策保有株式売却益の減少(▲82億円)等、優先株式償還原資充当分の有価証券売却益減少

	26/3	27/3	前年同期比
11 国債等債券損益	▲83	▲14	+69
12 株式等関係損益	218	61	▲157
債券・株式等関係損益	135	47	▲88

きらぼし銀行(単体)

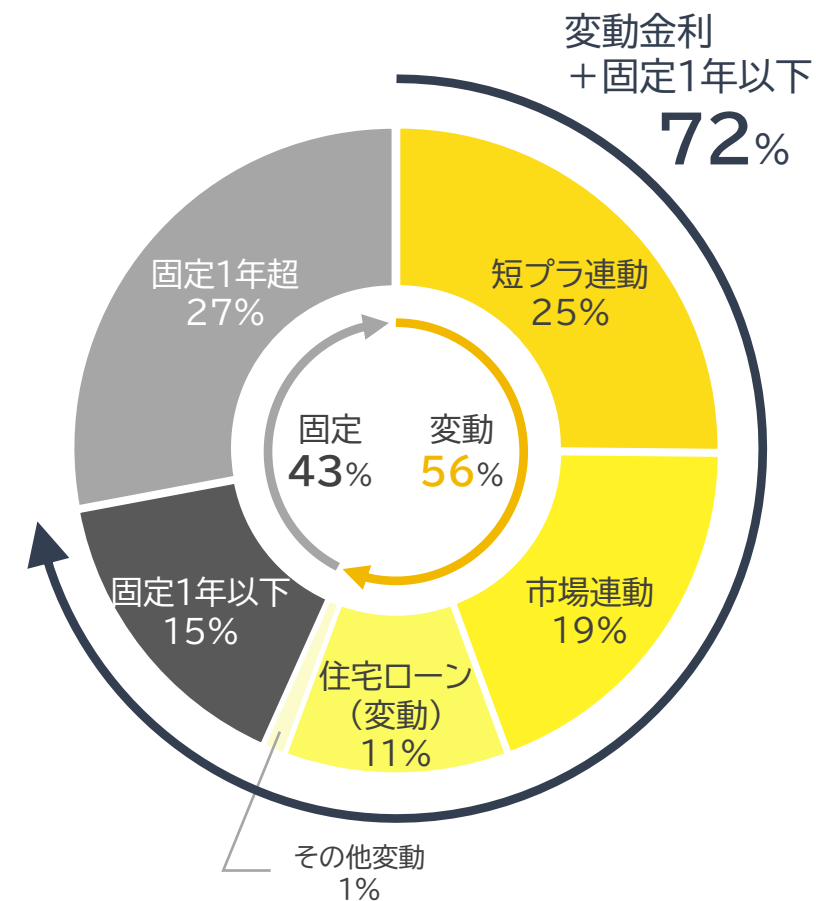
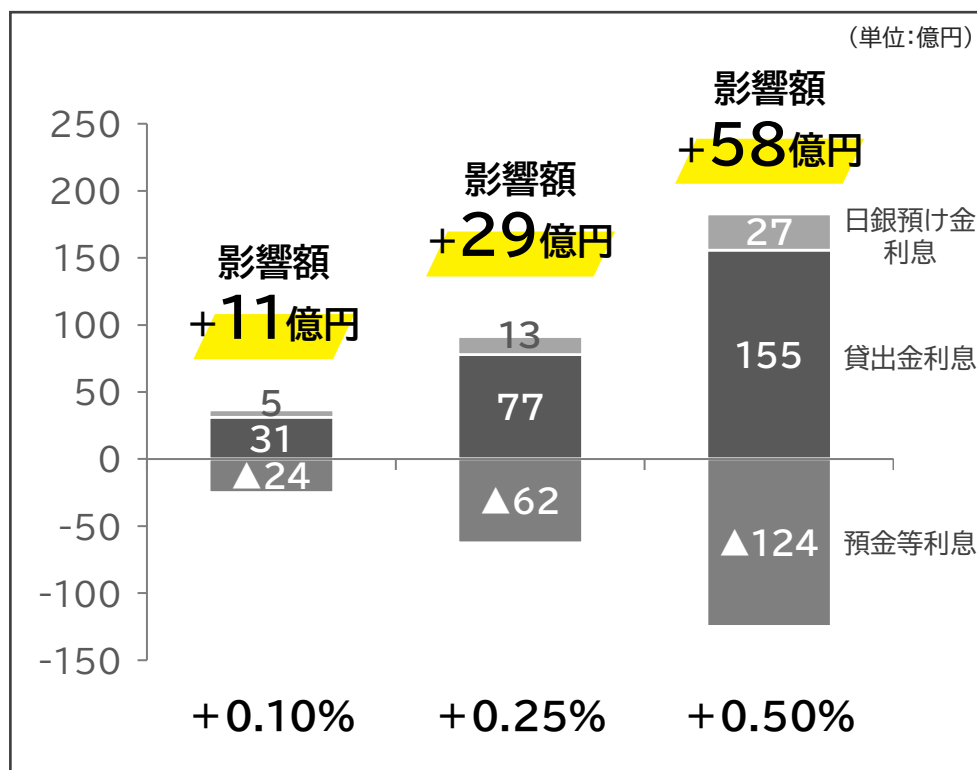
政策金利上昇の影響

金利上昇の影響試算（億円）

きらぼし銀行

政策金利が上昇した場合の預貸金利息への影響額

〈参考〉 貸出金構成



【前提条件】

- 政策金利が0.10%～0.50%上昇した場合の年間(12か月)の試算値
- 追随率は貸出金65%、流動性預金40%、固定性預金100%にて試算
- きらぼし銀行単体の影響(UI銀行の預貸金の影響は考慮せず)
- 貸出金及び預金の残高は、2025年度末の実績値にて算出



2. 中期経営計画の進捗

優先株式償還スケジュールの変更

- 優先株式償還スケジュールを変更し、第1回第一種優先株式は普通株式へ転換・消却、第二種優先株式は前倒し一括償還
- 当社が発行する優先株式は26年5月をもって、その全部の残高が消滅

中期経営計画上の償還スケジュール

第1回第一種優先株式（株主：三井住友信託銀行）

- 第1回第一種優先株式 については、
2026年度から2029年度にかけて償還

変更

- **75万株全部(150億円)について、**
株主である三井住友信託銀行による
「普通株式を対価とする取得請求権」の行使を受け
普通株式に転換、2026年5月27日に消却

普通株式売出し

■三井住友信託銀行に交付した普通株式相当分を売出し

$$750,000株 \times 20,000円 \div 2,728円(上限取得価額) = 5,498,500 株 \text{ (単元未満株除く)}$$

売 出 株 式 数	5,498,500株	売 出 価 格	10,282円
売 出 株 式 数 (オーバーアロットメント)	824,700株	受 渡 期 日	2026年5月26日

発行済株式総数 (普通株式転換前)	30,650,115株	発行済株式総数 (普通株式転換後)	36,148,647株
----------------------	-------------	----------------------	-------------

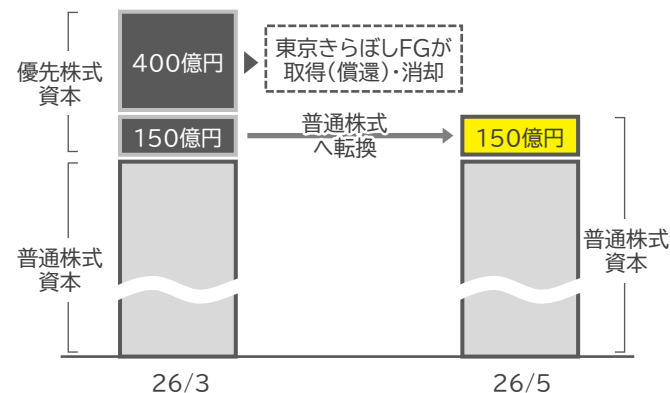
第二種優先株式（株主：東京都）

- 第二種優先株式 については、**2026年度、2028年度に償還**

変更

- **200万株全部(400億円)について**
2026年5月25日に前倒しで一括償還及び消却
(理由)内部留保の蓄積により、償還後も目標とする自己資本比率8.3%
を確保できると判断し、前倒しで償還を実施

■ 自己資本の状況



東京圏のマーケット規模 / 連携ネットワーク

- 東京きらぼしFGは、日本の経済を牽引する東京圏の肥沃なマーケットでビジネスを展開
- 多様化する競合環境や顧客ニーズに対し、全22社のグループ会社と連携ネットワークで幅広くアプローチ

肥沃な東京圏の市場規模

	日本	東京	神奈川
人口(推計)	1億2,304万人 (2024年10月1日現在)	1,424万人 (構成比 約11%)	919万人 (構成比 約7%)
国内総生産(名目) 都内総生産(名目) 県内総生産(名目)	595.1兆円 (2023年度)	125.0兆円 (構成比 約21%)	37.3兆円 (構成比 約6%)
企業等数 (会社企業+個人)	368.4万企業 (2021年)	45.3万企業 (構成比 約12%)	19.7万企業 (構成比 約5%)
事業所数	506.0万企業 (2024年)	77.7万企業 (構成比 約15%)	30.8万企業 (構成比 約6%)
銀行(国内銀行) 貸出残高	655.2兆円 (2026年3月末)	300.3兆円 (構成比 約45%)	22.7兆円 (構成比 約3%)
銀行(国内銀行) 預金残高	1031.2兆円 (2026年3月末)	394.6兆円 (構成比 約38%)	53.2兆円 (構成比 約5%)

(備考)
総務省「国勢調査(令和7年)」、内閣府「国民経済計算年次推計(2023年度)」、
東京都「都民経済計算年報(令和5年度)」、神奈川県「神奈川県民経済計算(令和5年度)」、
総務省「令和3年経済センサス活動調査」「令和6年経済センサス基礎調査 確報集計」、
日本銀行「預金・貸出関連統計」

東京圏の競合環境の多様化



連携ネットワーク

東京都および関連団体

▶東京都 ▶東京都中小企業振興公社
▶東京しごと財団 ▶東京都産業技術研究センター
▶東京商工会議所 等

地方公共団体

▶港区 ▶大田区 ▶川崎市 ▶町田市 ▶相模原市 等

公立・私立大学法人

▶中央大学 ▶日本大学 芸術学部 ▶青山学院大学
▶東京都立大学 ▶麻布大学 等

金融機関

▶三井住友信託銀行 ▶三井住友海上火災保険
▶横浜銀行 ▶SBJ銀行
▶池田泉州ホールディングス
▶じもとホールディングス 等

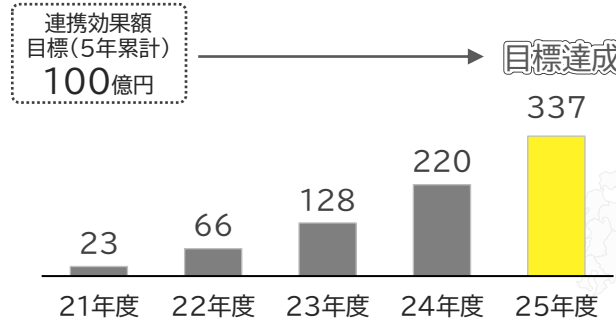
スポーツ関連団体

▶FC東京 ▶東京ヤクルトスワローズ
▶クボタスピアーズ 船橋・東京ベイ
▶サンロッカーズ渋谷 ▶東京グレートベアーズ
▶東京マラソン財団 ▶日本サッカー協会「夢の教室」
▶日本相撲協会 ▶日本バドミントン協会
▶東都大学野球連盟 等

東京・神奈川ソリューションコネクト



LBO等ストラクチャードファイナンス分野等で連携



きらぼしグループ 会社一覧

社名		概要 (2026年3月末時点)	
①	 東京きらぼしフィナンシャルグループ (Tokyo Kiraboshi Financial Group, Inc.)	本店所在地	東京都港区南青山 三丁目10番43号
		資本金	275億円
		連結総資産	7兆3,173億円

社名		概要 (2026年3月末時点)	
②	 きらぼし銀行 (Kiraboshi Bank, Ltd.)	本店所在地	東京都港区南青山 三丁目10番43号
		資本金	437億円
		単体総資産	6兆6,215億円

(グループ会社)

社名		業務内容
③	きらぼし信用保証	保証業務
④	八千代信用保証	保証業務
⑤	きらぼしビジネスサービス	事務集中業務
⑥	綺羅商務諮詢(上海)	コンサルティング業務
⑦	KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM	コンサルティング業務
⑧	きらぼし債権回収	債権管理回収業

(持分法適用会社)

⑨	きらぼしインシュアランスエージェンシー	保険代理店業務
⑩	信銘冠嘉商務諮詢(北京)	コンサルティング業務

(グループ会社)

社名		業務内容
⑪	UI銀行	銀行業
⑫	東京きらぼしリース	総合リース業
⑬	きらぼしシステム	システム処理受託
⑭	アイティーシー	システム開発受託
⑮	きらぼしコンサルティング	コンサルティング業務
⑯	きらぼしJCB	クレジットカード業
⑰	きらぼしテック	フィンテックサービス
⑱	きらぼしキャピタル	ファンド組成、運営
⑲	きらぼしライフデザイン証券	証券業
⑳	きらぼしビジネスオフィスサービス	給与計算業務等
㉑	ビー・ブレーブ	広告企画制作業

(持分法適用会社)

㉒	スカイオーシャン・アセットマネジメント	投資信託委託業務
---	---------------------	----------

※「KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合」及び「A&KCメザニン・ファイナンス1号投資事業有限責任組合」は、重要性が増したため、2026年3月期より東京きらぼしFGの連結範囲に含めているが、本頁会社一覧には含めていない

中期経営計画 経営目標の推移

- 経営目標の5項目について、当期純利益・ROEは当初中期経営計画目標を超過
- 中期経営計画最終年度となる2026年は、「更なる効率化」、「収益力の強化・収益構造の見直し」、「自己資本の充実」を推進

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期		中期経営計画	2027年3月期 単年度計画	
				前年同期比			前年同期比
当期純利益 (FG連結)	256億円	313億円	423億円	+109億円	300億円	400億円	▲23億円
参考 特殊要因を除く 当期純利益 (FG連結)	256億円	313億円	348億円 (※)	+35億円	—	400億円	+51億円

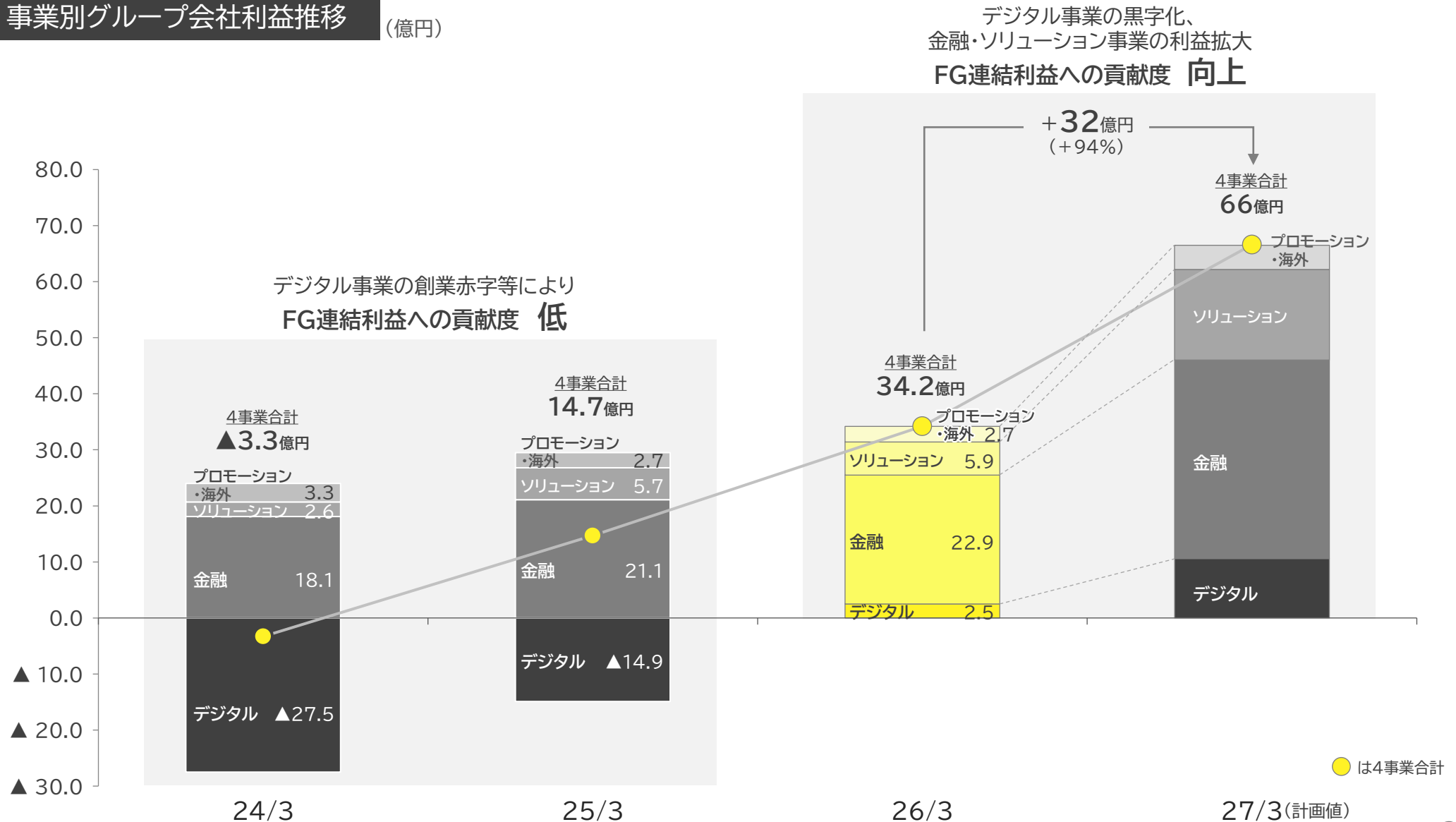
※特殊要因(優先株式償還原資として計上した有価証券売却益等74億円)を除く当期純利益

グループ会社利益 (FG連結)	▲3億円	14億円	34.2億円	前年同期比 +19億円	50億円	66億円	前年同期比 +32億円
ROE (FG連結)	7.4%	8.5%	10.6%	前年同期比 +2.1%pt	7%台後半	9.1%	前年同期比 ▲1.4%pt
コアOHR (きらぼし銀行単体)	57.8%	57.9%	55.2%	前年同期比 ▲2.7%pt	50%台半ば	55.0%	前年同期比 ▲0.1%pt
自己資本比率 (FG連結)	8.2%	8.7%	9.5%	前年同期比 +0.8%pt	8.3%	8.3%	前年同期比 ▲1.1%pt
参考 優先株式	550億円	550億円	550億円	前年同期比 —	312.5億円	消却済	▲550億円

グループ会社利益の増加

- 26年度は4事業いずれも増益を見込み、4事業合計で66億円を計画
- 中期経営計画のグループ会社利益50億円を超過する見通しであり、FG連結利益への貢献度が上昇

事業別グループ会社利益推移 (億円)

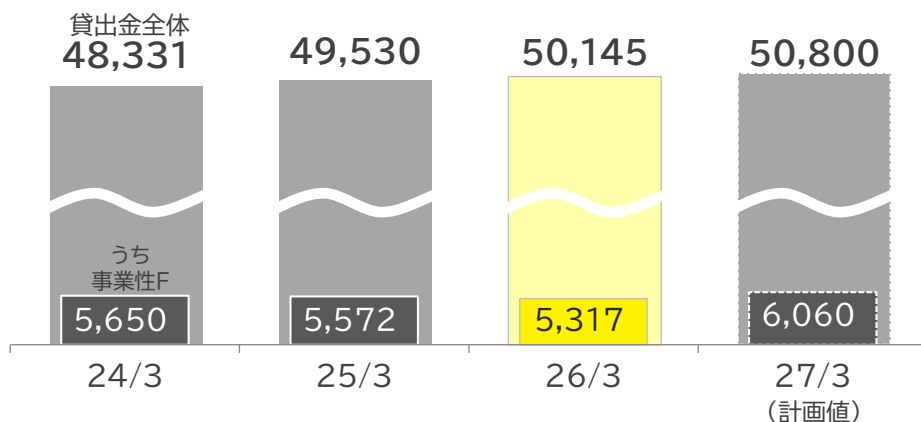


法人戦略①：貸出(きらぼし銀行)

- 事業性ファイナンスはバーゼルⅢ最終化の段階適用の関係によりRORAが低下するも貸出金全体ではRORA上昇基調
- 貸出金利息以外のコンサルティングフィーやM&Aフィーの増加により、グループ一体で法人役務収益の増強を目指す

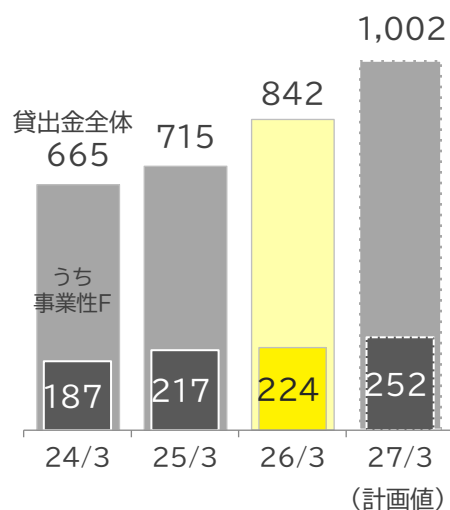
貸出金残高(きらぼし銀行)

(単位:億円)



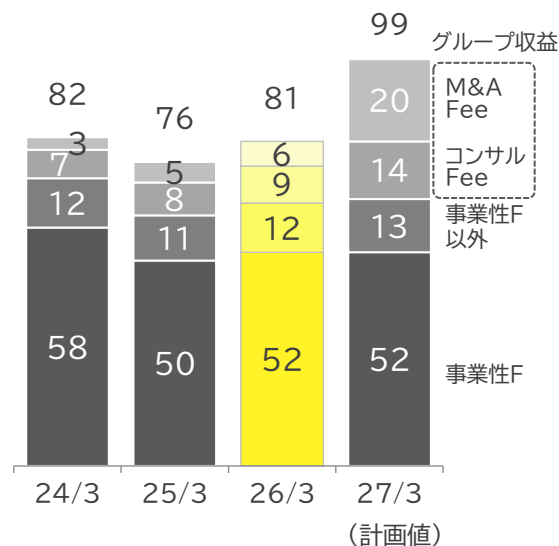
貸出金利息(きらぼし銀行)

(単位:億円)

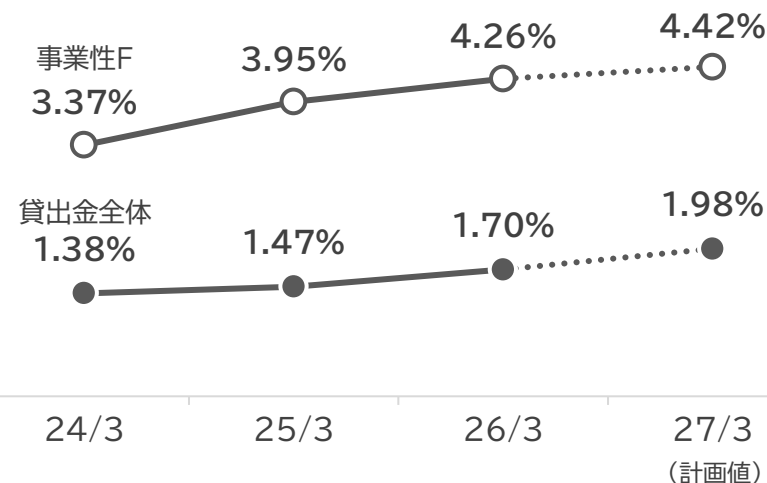


法人役務収益(きらぼし銀行) +グループ収益

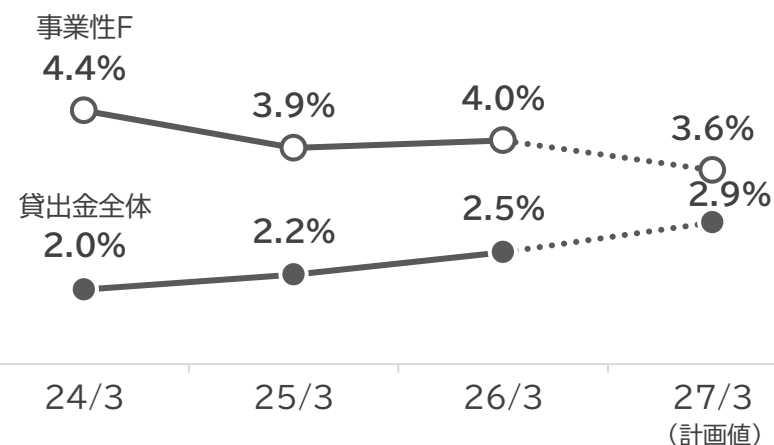
(単位:億円)



きらぼし銀行 貸出金利回り



きらぼし銀行 RORA推移



法人戦略②：事業承継融資等への体制構築と更なる成長

- 適切なアセットコントロールと仲介機能の発揮により、貸出残高の積み上げに頼らず収益を拡大する
- 事業承継融資・出資にかかる高付加価値な提案により、取引先の課題解決を支援し、顧客との継続的な信頼関係を構築

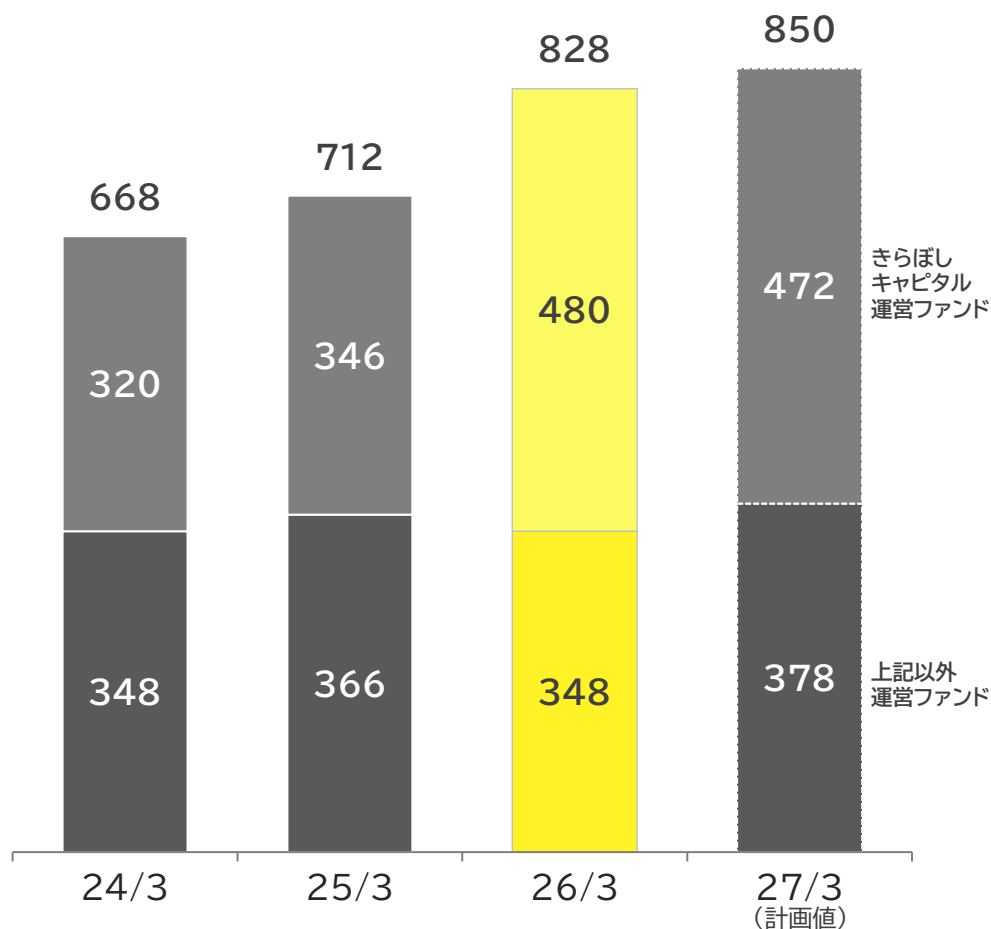
	～23年度	24～25年度	26年度～
取組み	基礎構築	実績化	更なる成長
施策	- 本部専門部署でノウハウを蓄積 - LBO・ノンリコースローンの行内体制を整備 - きらぼしキャピタル/きらぼしコンサルティング組織の高度化	- 培ったノウハウを活かし、当行起点の事業承継融資・出資を増加させ、営業店の取引先に展開 - 上場企業の非公開化支援などの取組みを強化	- あらゆる種類の承継を融資、出資、コンサルティングで支援 - グループシナジーの更なる発揮 - 地銀/PEファンド等外部連携強化で大型案件にも対応
本部専門部署	事業性ファイナンスの実績推移 (単位:億円) 左:事業性F残高 右:実行額 25/3 26/3 27/3 5,572 5,317 6,060 268 277 1,647 2,013 事業性ファイナンス残高 利息収入と役務収益の合計 実行額 ※管理会計ベース		
営業店	事業承継融資・出資の実績推移 (単位:億円) 左:事業承継/M&A融資実行額 右:きらぼしキャピタルによる出資額 25/3 26/3 27/3 304 677 42 160 事業承継/M&A融資実行額 きらぼしキャピタル出資額 ※管理会計ベース		

法人戦略③：エクイティ投資ビジネス1

- PEファンドへの出資については残高が積み上がっており、FG連結利益を構成する上での重要ファクターに成長
- 25/3期および26/3期は出資先ファンドで大口のEXIT等があり収益増加の変動が大きかったものの、今後も安定収益を期待

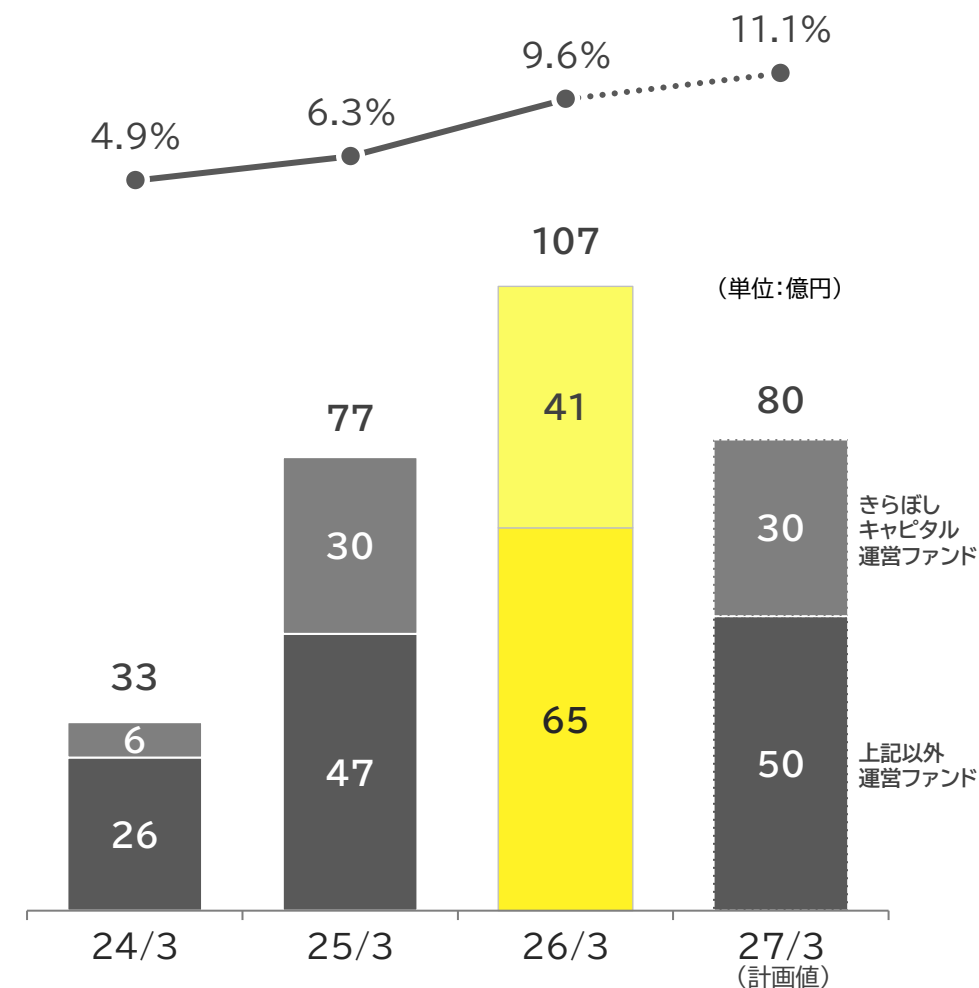
きらぼし銀行 PEファンド出資額(LP)

(単位:億円)



PEファンド利回り

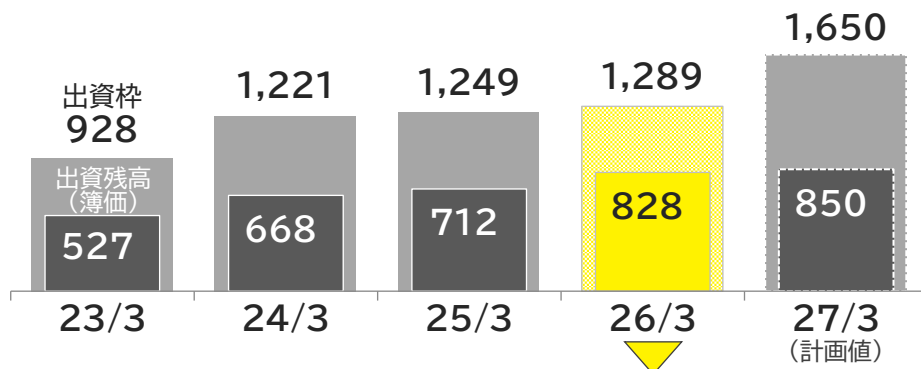
【3年平均利回り】



法人戦略④：エクイティ投資ビジネス2

- 事業承継に伴うエクイティファイナンスのニーズは高く、ファンドへの出資残高は増加
- きらぼしキャピタルの出資先については、企業価値向上によりEXITを目指す

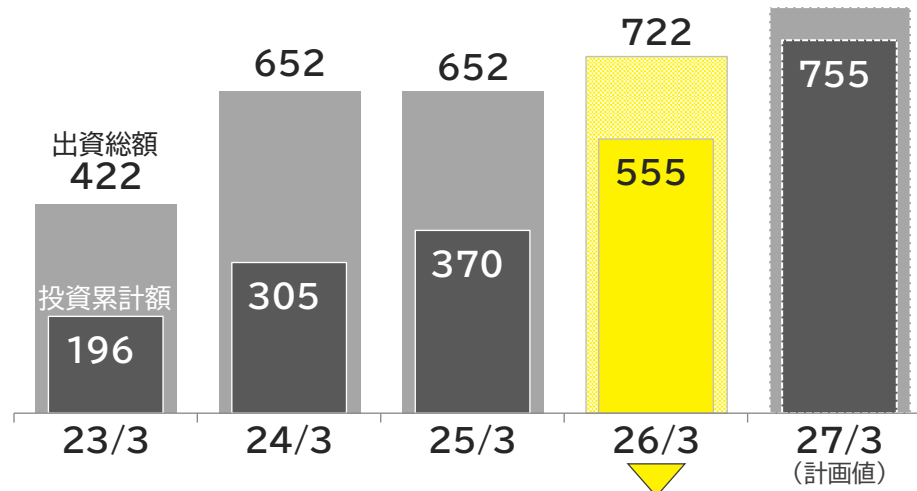
きらぼし銀行 PEファンド出資額(LP) (単位:億円)



2026年3月時点 出資ファンド

出資ファンド内訳	件数	出資枠
● ベンチャーファンド	25件	68億円
● 再生・デットファンド	9件	30億円
● バイアウトファンド	75件	395億円
● その他 (インフラ 等)	4件	21億円
● その他 (きらぼしキャピタル きらぼしコンサルティング)	10件	702億円
● その他(海外籍)	6件	69億円
	計129件	計1,289億円

きらぼしキャピタル 運営ファンド (単位:億円) 822



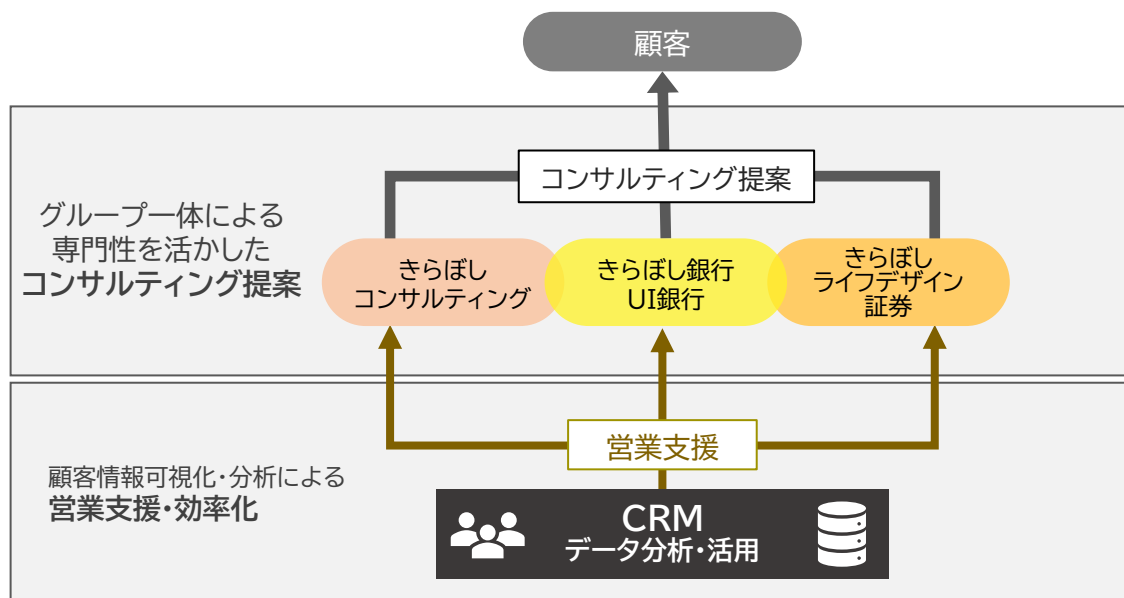
2026年3月時点 運営ファンド

名称	概要	出資総額
● 夢・かがやき1号	バイアウト投資	26億円
● KCPバイアウト1号	バイアウト投資	80億円
● 夢・はばたき1号	ベンチャー投資	20億円
● 夢・はばたき2号	ベンチャー投資	40億円
● A&KC メザニン・ファイナンス1号	メザニンファイナンス	275億円
● A&KCメディカル1号	メディカルファンド	30億円
● KCPエクイティアシスト1号	エクイティ出資(マイノリティ)	80億円
● KCPエクイティアシスト2号	エクイティ出資(マイノリティ)	50億円
● 東京Sparkle	エンゲージメント投資	120億円
	9件	計722億円

個人戦略

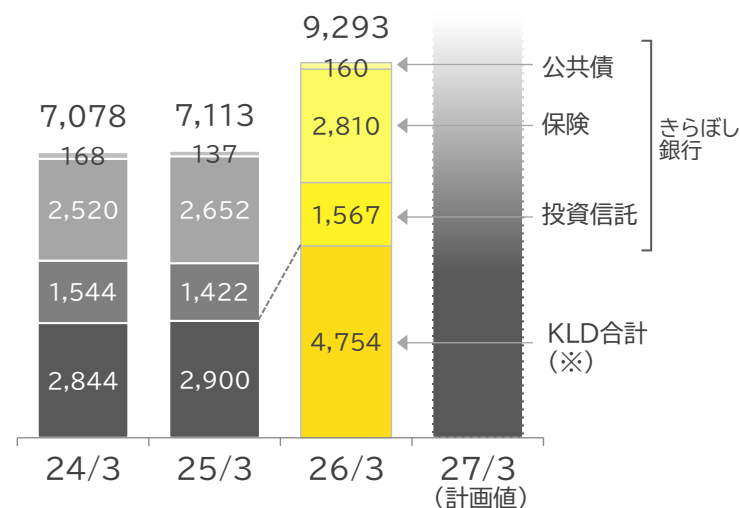
- 預かり資産残高・ローン残高共にグループ会社が牽引する形で、グループ全体の残高を積み上げ
- グループのリソースを活用し、より高付加価値な提案や利便性の高いサービスを提供することで、顧客課題の解決を一層支援

グループ連携による個人戦略イメージ



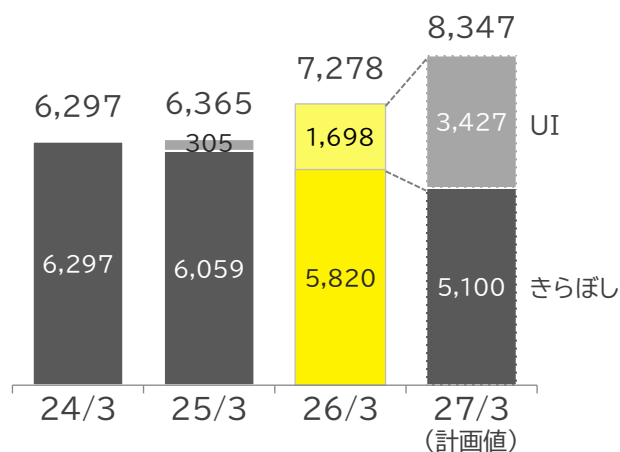
預かり資産残高

(単位:億円)



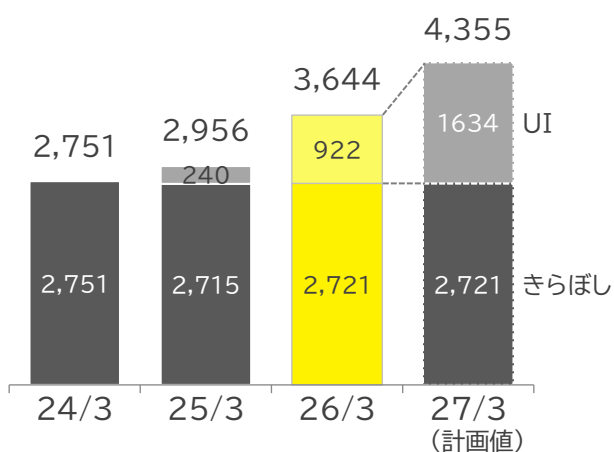
住宅ローン

(単位:億円)



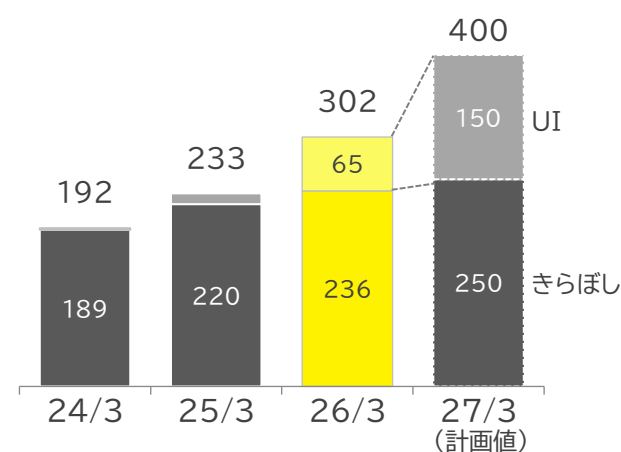
投資用不動産ローン

(単位:億円)



消費性/目的別ローン

(単位:億円)

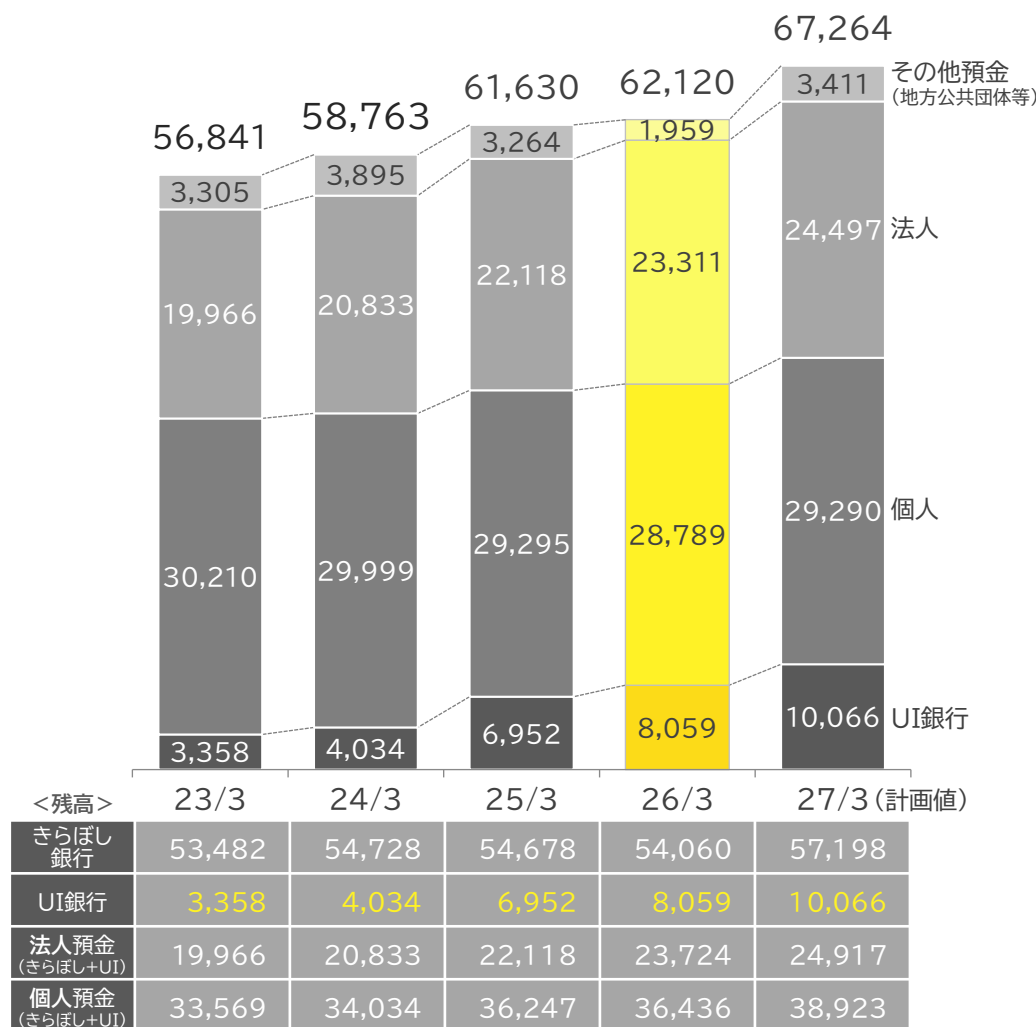


預金戦略

- デジタルとリアルの特徴を活かしたアプローチにより、法人・個人の粘着性のある預金を中心に残高を積み上げる
- UI銀行が開業、本格稼働した23/3期以降の当社グループの預金残高増加率は、地方銀行の預金増加率を大きく上回る

顧客別預金残高(FG合算)

(単位:億円)



※譲渡性預金は含まない
※25/3以前のUI銀行の数値は「個人預金」のみ

きらぼし銀行

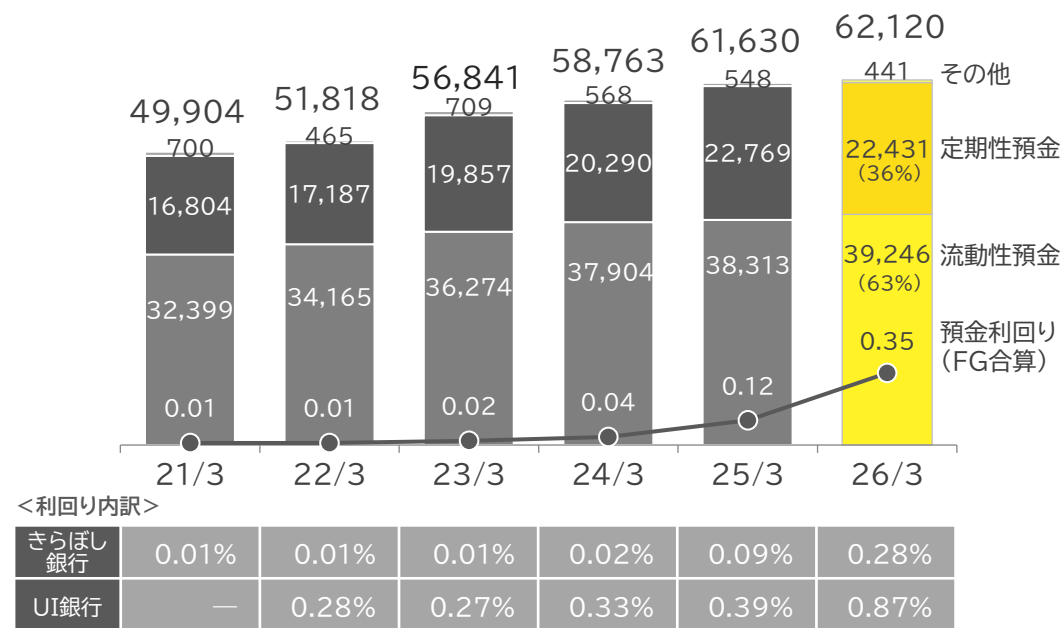
- メイン化取組み先の決済性預金、職域先からの預金獲得
- 融資シェアに見合う預金の獲得
- 富裕層・法人オーナーへのアプローチ強化
- 年金受取・給与受取等の利用推進

UI銀行

- グループ取引先の複合取引による預金獲得
- 住宅ローン先に対する給与振込等利用促進
- BaaS等のデジタルプラットフォーム構築による預金獲得

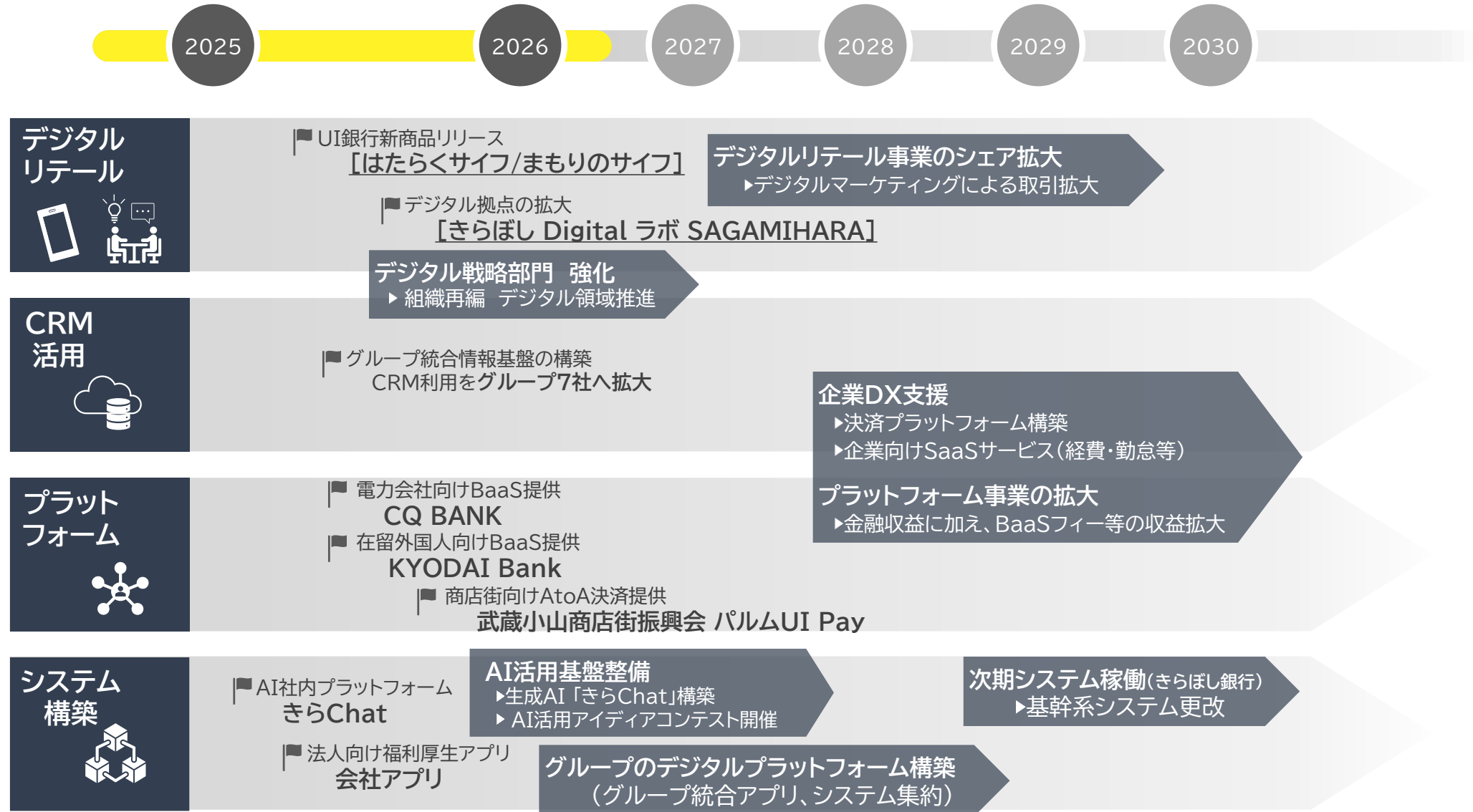
種類別預金残高(FG合算)

(単位:億円、%) ※()内は構成比



デジタル戦略

- 「リテール」「CRM活用」「プラットフォーム」「システム構築」の4つを軸として、FG横断的にデジタル戦略を推進
- 今中計期間中は、デジタル営業の基礎構築とデジタルリテールのマネタイズ体制の構築を行う



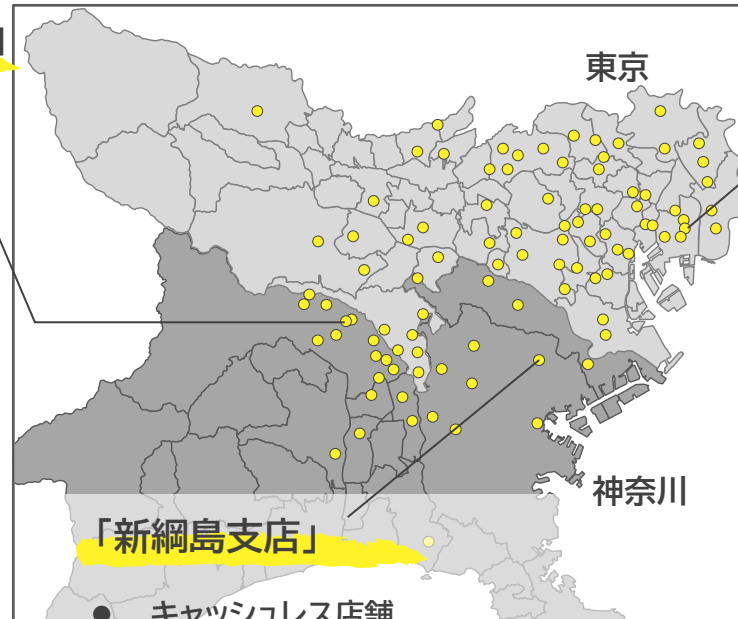
新形態拠点による新たな顧客接点

- デジタル体験や相談業務に特化した店舗など、新しい形態の拠点を設置
- 大型商業施設内への設置や休日の営業等により、従来型の店舗とは異なる新たな顧客接点を通じてあらゆるサポートを展開

デジタル体験や幅広い相談ニーズへの対応など
新形態の拠点を展開し、新たな顧客接点を創出

「きらぼしDigitalラボ SAGAMIHARA」

- デジタル・キャッシュレス拠点
(一般的な銀行業務の取扱なし)
- 平日・土・日 10～17時営業
- 最新のデジタル体験・アプリ体験サポート
- 地域情報の発信



- キャッシュレス店舗
- 平日 10～19時、土・日・祝 10～17時
(平日15時以降・土日祝は相談業務のみ)
- アバター行員が接客



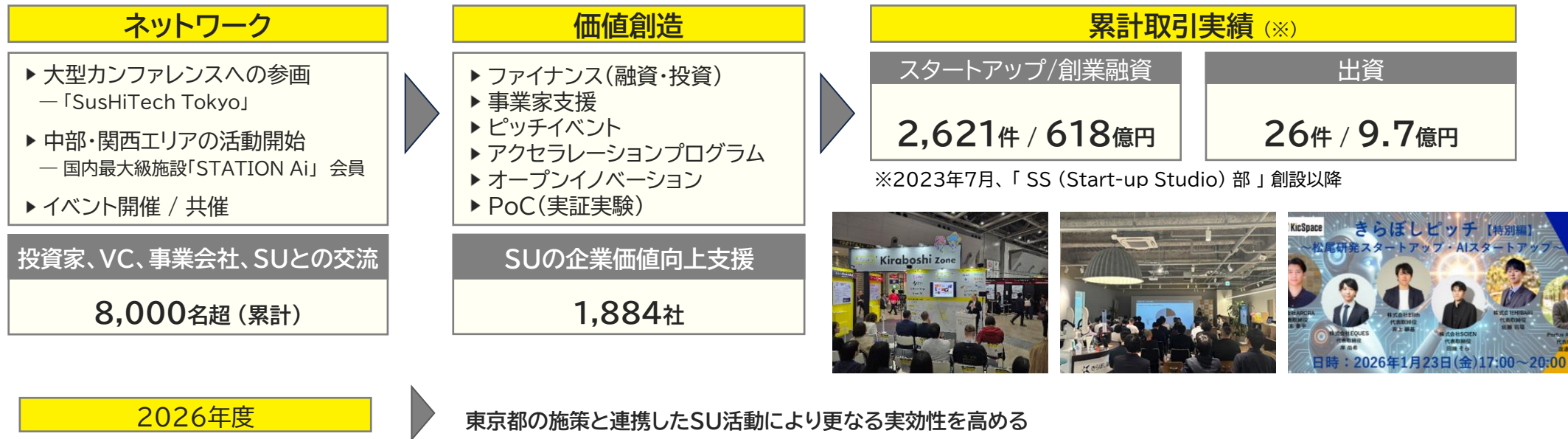
「きらぼしラウンジ北砂」

- 相談特化型店舗
(資産運用・各種ローン相談)
(一般的な銀行業務の取扱なし)
- 平日・土・日・祝日 10～18時営業
- アバター行員が接客
- 商業施設「アリオ北砂」内に設置

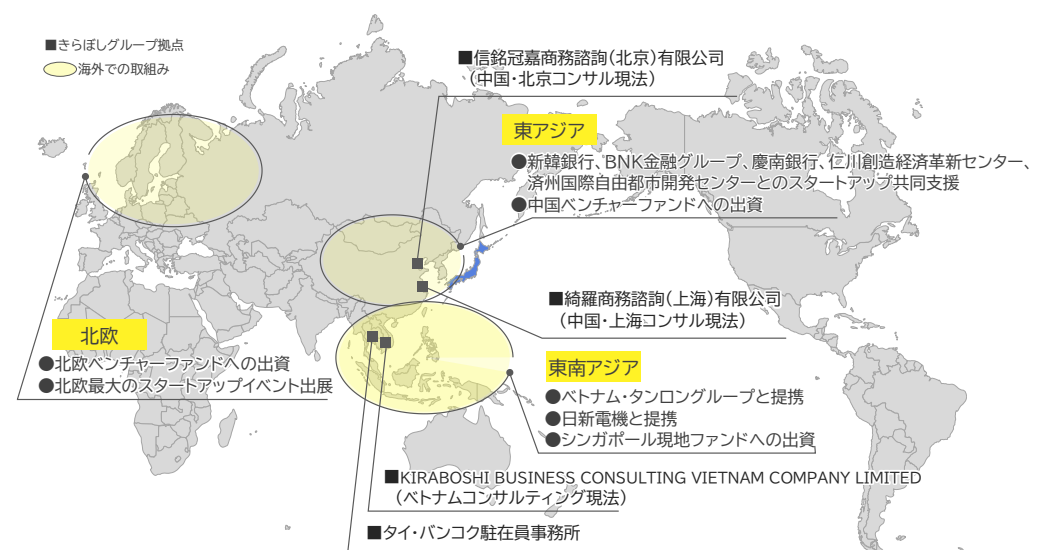
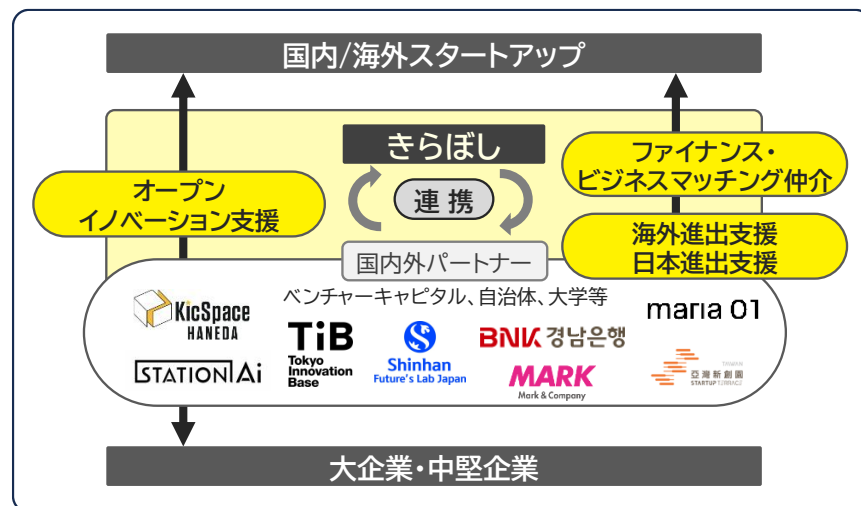


スタートアップ(SU)戦略 / 海外戦略 ①

- 「地域社会への貢献」を目的として、SS(Start-up Studio)部を中心に東京都のスタートアップ施策と連携した活動を実施
- 国内外のネットワークを活用して顧客の価値創造支援を行いながら、スタートアップの育成を行う



国内外パートナーと連携したSU支援



スタートアップ(SU)戦略 / 海外戦略 ②

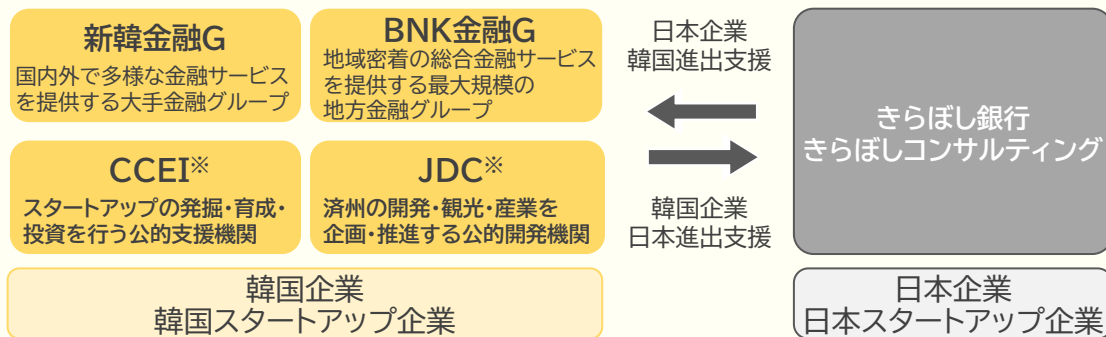
- アジア各国の企業や支援機関と連携体制を構築し、双方向の海外展開支援を強化
- エクイティ投資を通じたハンズオン支援や国際協力銀行との金融連携により海外展開における金融支援を強化

海外展開支援

韓国支援機関と連携した日韓企業の海外支援体制構築 (日韓クロスボーダーネットワーク)

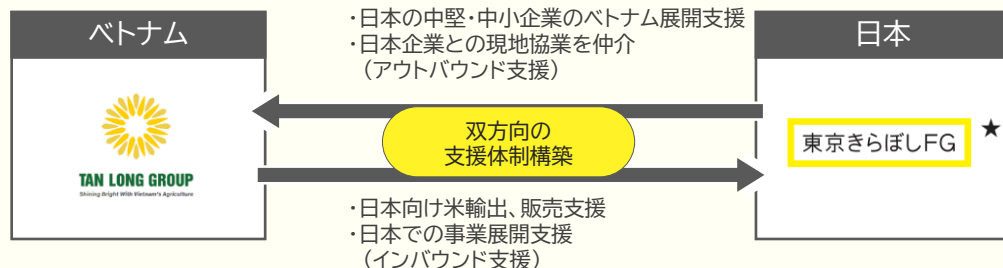
- ・韓国スタートアップ支援機関と覚書を締結し、支援機関推薦先の日本展開支援を強化
- ・日韓クロスボーダーネットワークを活用し、日本企業の海外展開を支援

日韓クロスボーダーネットワーク



CCEI: 創造経済革新センター
※ JDC: 済州国際自由都市開発センター

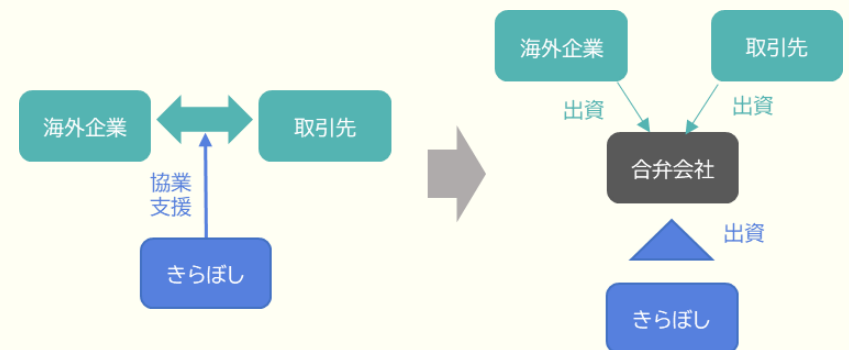
ベトナムローカル企業と連携した 日本展開支援・ベトナム展開支援



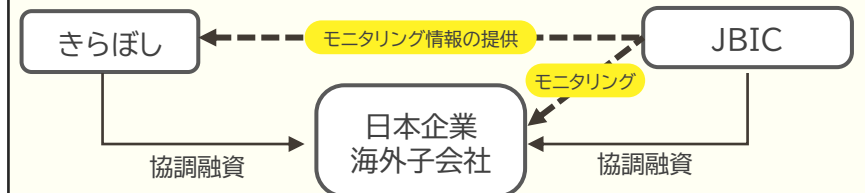
エクイティ投資・金融支援

海外ビジネスへのエクイティ投資とハンズオン支援

- ・取引先と海外企業の協業支援を通じて、海外の新規ビジネスを創出
- ・コンサルティング支援に留まらず、新規ビジネスへのエクイティ投資を通じて、海外ビジネスの成功に向けてハンズオン支援を実行



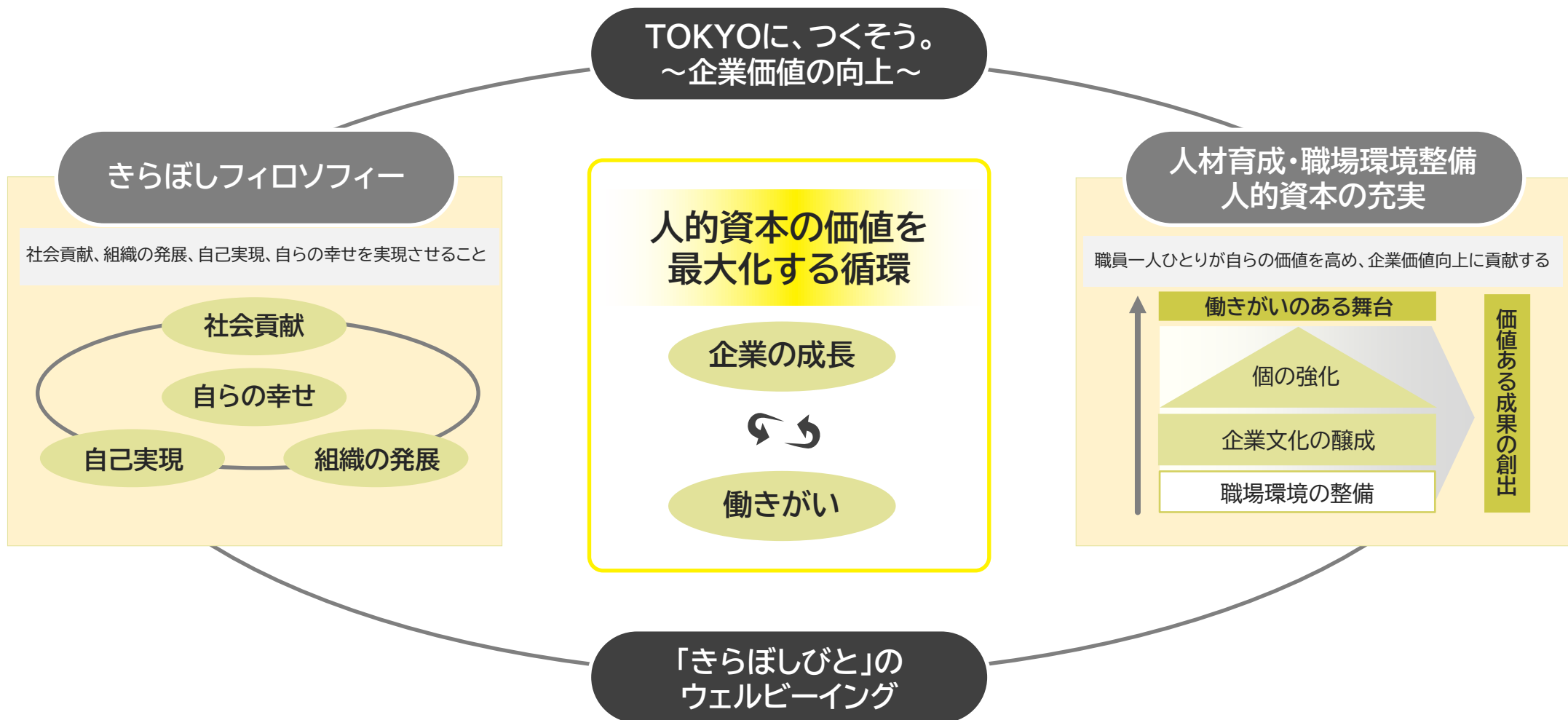
国際協力銀行(JBIC)との金融連携



- ・JBICと「地域金融機関の海外事業モニタリング支援枠組み」に関するMOU締結
- ・モニタリング情報の提供を受け、中堅・中小企業の海外展開に関する金融支援を強化

ウェルビーイングと人的資本経営①

- 「きらぼしびと」である職員のウェルビーイングを本気で応援し、人的資本の価値を最大化する好循環を創造
- TOKYOにつくすことで、お客さま・地域社会・職員のウェルビーイングを実現



*「きらぼしびと」とは、自利利他の精神を持ち、行動指針を基に考動し「きらぼしフィロソフィー」を実践するひと

ウェルビーイングと人的資本経営②ウェルビーイングの実現

- 「企業文化の醸成」「職場環境の整備」により職員のウェルビーイングを実現
- 職員一人ひとりのウェルビーイング状態を可視化するため定期的にサーベイを実施、毎年度上昇することを目指す

ウェルビーイング経営KPI

定期的なサーベイ実施
結果が毎年度上昇することを目指す

2025年度 サーベイ結果
3.42pt / 5.00pt

2024年度 サーベイ結果
3.38pt / 5.00pt

● ウェルビーイングを実現する要素 「PERMA(パーマ)」

ウェルビーイングを実現する要素として、
特に重視するサーベイ設問をKPIとして設定

P	Positive Emotion	ポジティブな感情
E	Engagement	仕事に集中
R	Relationships	人間関係が良好
M	Meaning	働く意味を実感
A	Accomplishment	成長を実感

ウェルビーイング実現に向けた具体的な取組み

企業文化 の醸成

● パーパスの浸透

「部店内つくそう企画」

- ・ 営業部店・支社・本部・グループ会社の
地域課題とそれに対する取組み、
特に顕著な取組みを行った部店を表彰



2024年度 表彰式の様子

「若手つくそうプロジェクト」

- ・ 自ら手を挙げて選出された若手メンバーが主体的に活動
- ・ アンケートや社内交流会を実施。職員の声から職場環境整備策を提言

エンゲージ メント の向上

RS付与 (譲渡制限付株式)

2025年度まで
3年連続実施

年次有給休暇 取得推進

- 制度休暇新設
「ウェルビーイング休暇」※
- 年次有休取得目標**90%**

※原則月1回(長期休暇取得月を除く)

育児休業取得推進

2025年度取得率
女性・男性とも**100%**

ダイバー シティ& インクルー ジョン

女性管理職比率

2025年度 **20.5%**
(2023年度 18.7%)

外国籍人材在籍者数

2025年度 **24名**
(2023年度 18名)

人材活躍推進

シニア人材活躍
70歳まで雇用維持

ウェルビーイングと人的資本経営③人材育成

- 「個の強化」に向けた取組みを充実させることで、自らの価値を高め、企業価値向上に貢献できる専門人材を育成
- 各分野の専門人材の採用・育成・配置ができる体制を整備、積極的な人材育成投資を実施

個の強化に向けた取組み

採用

プロフェッショナル人材の積極採用

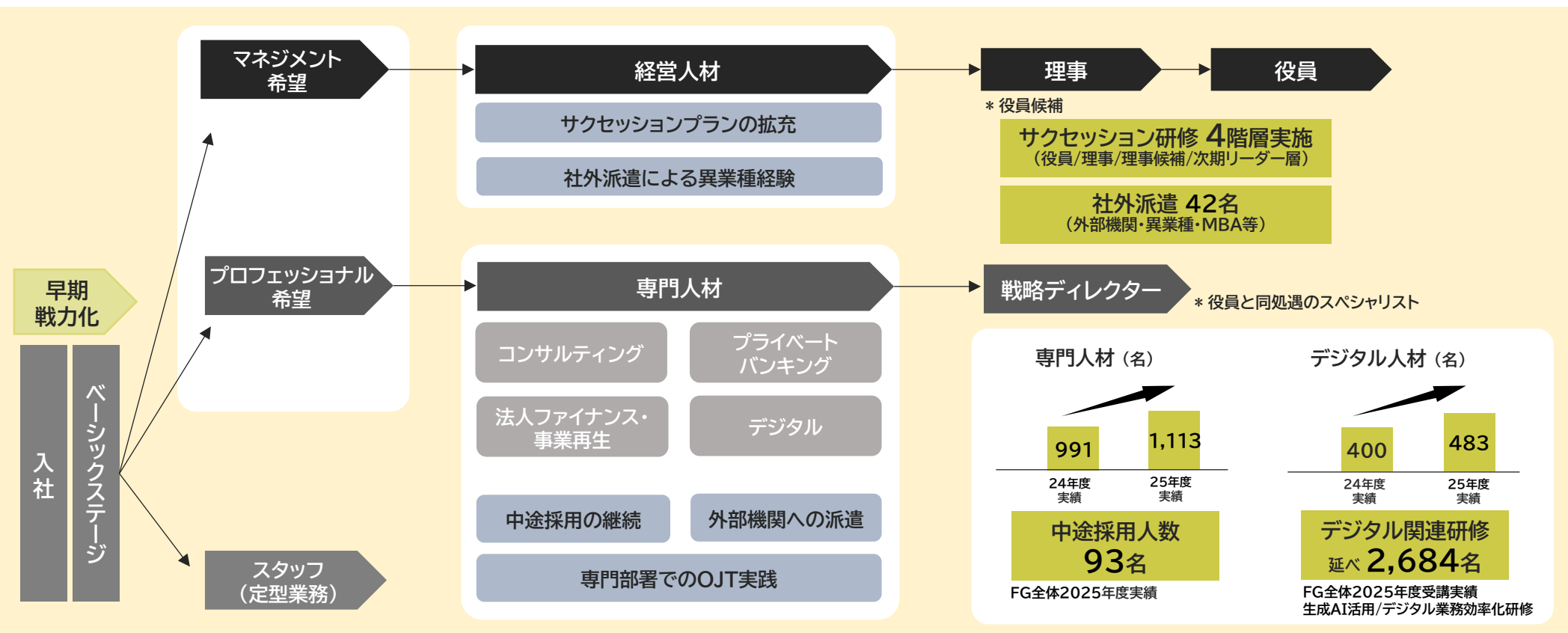
育成

専門部署への戦略的配置、社内外研修

人材育成投資額

24年度実績
4.1 億円

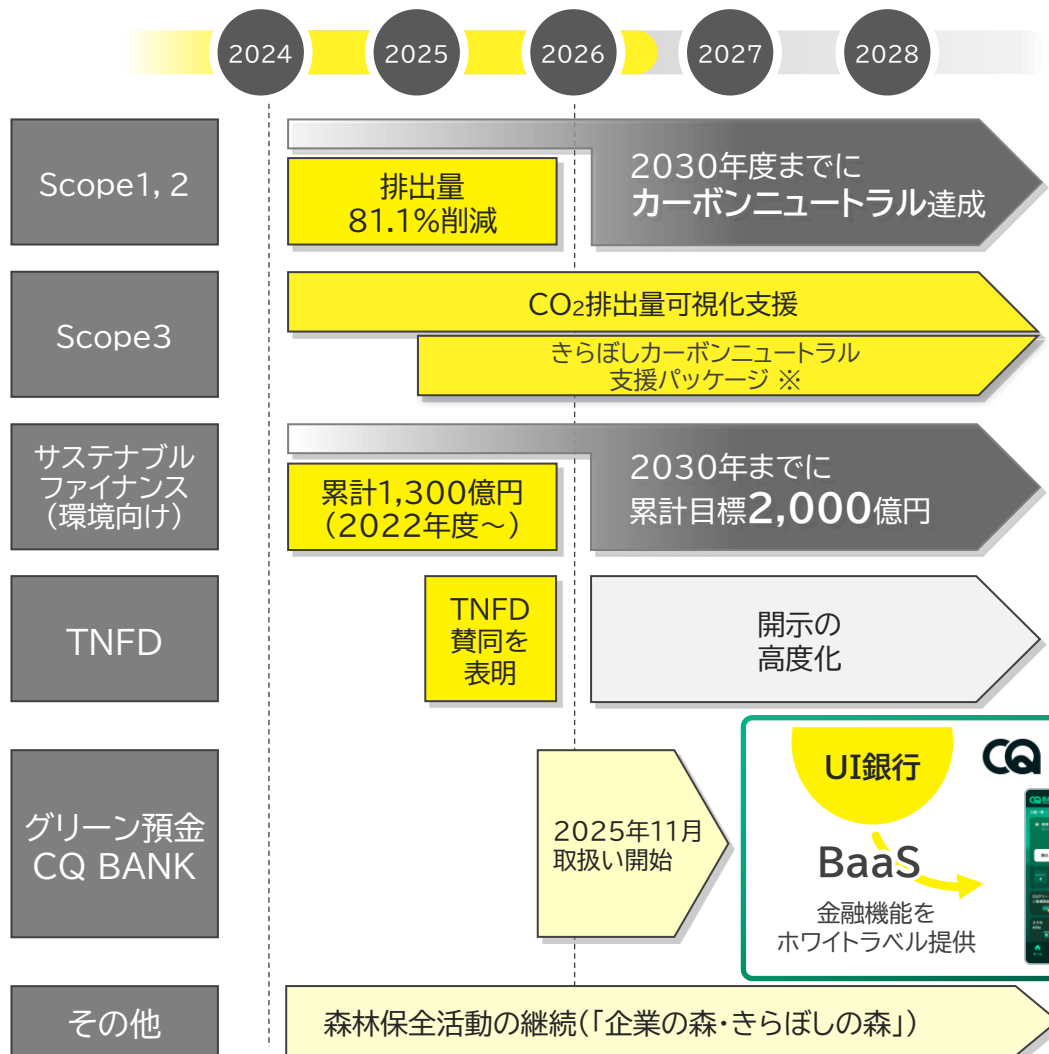
25年度実績
5.0 億円



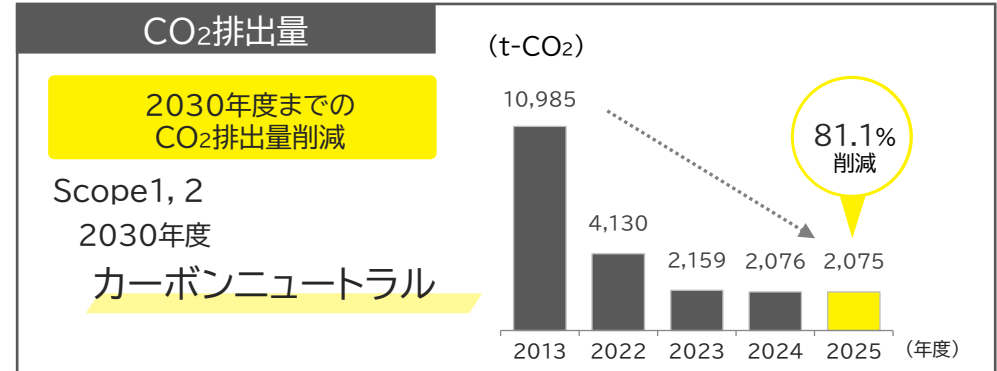
カーボンニュートラルへの取り組み(中長期目標)

- 2025年度にTNFDへの賛同を表明
- Scope1、2については、2030年度までにカーボンニュートラル(CN)を目指す
- 東京都施策との連携によるカーボンニュートラル支援

CNに向けたロードマップ



きらぼしグループのサステナビリティ目標



東京都施策×きらぼし支援



地域社会へのインパクト

- ✓ 中小企業の脱炭素化 (Decarbonization of SMEs)
- ✓ エネルギーコスト削減 (Energy Cost Reduction)
- ✓ 雇用創出 (Job Creation)
- ✓ 地域全体の競争力向上 (Improvement of Regional Competitiveness)

※「きらぼしカーボンニュートラル支援パッケージ」: きらぼしグループが一体となり、CNへの取り組みを支援



3. 企業価値向上策・資本政策

企業価値向上策①：PBR改善に向けた取り組み

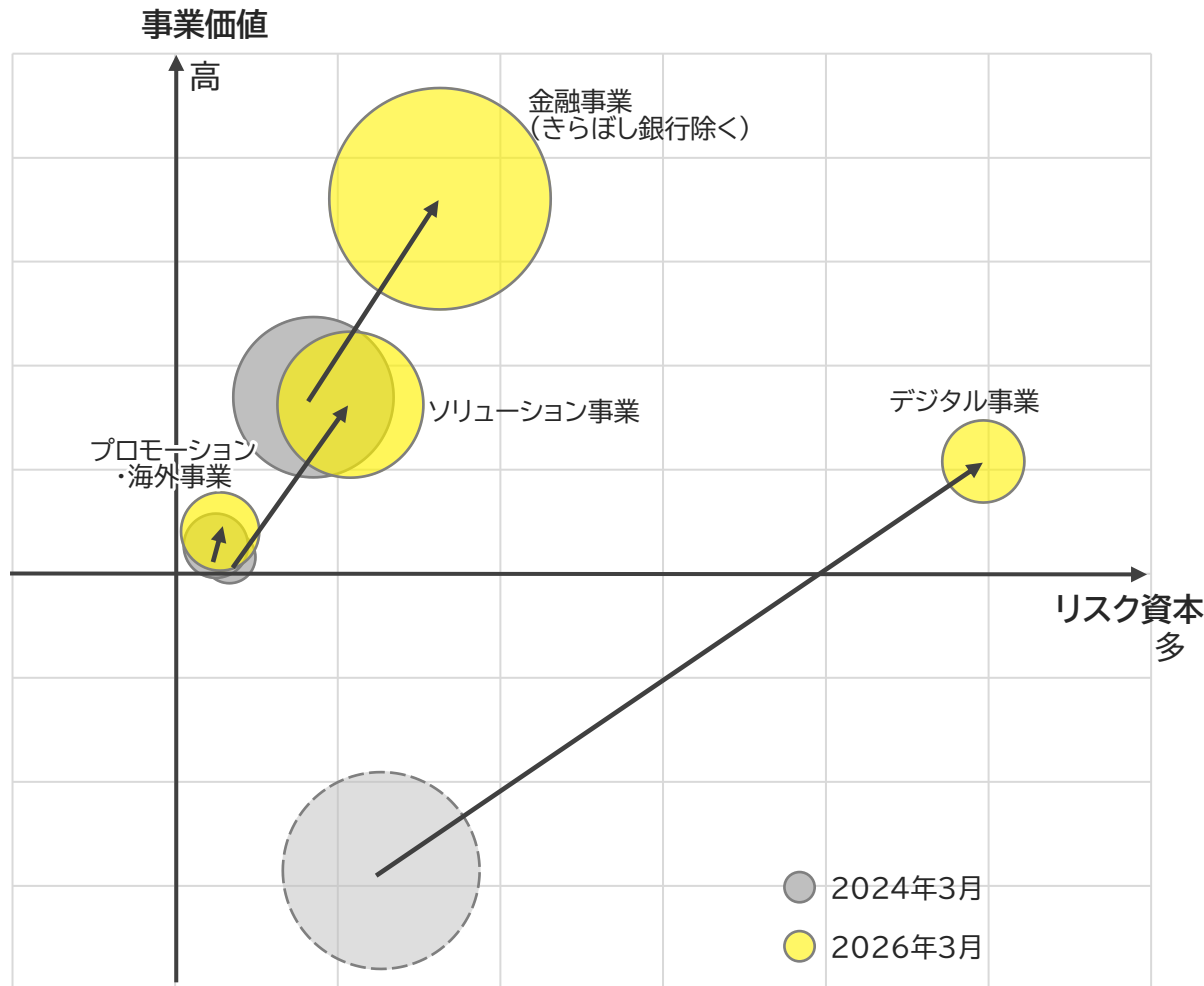
PBR向上に向けたロジックツリー

		PBR	=	ROE	×	PER	5/8公表：資本政策の影響				
		ROE	=	RORA	×	財務 レバレッジ	第1種転換 (150億円)	第2種償還 (400億円)	株式分割	成長戦略	
PBR	ROE	RORA	収益力強化：事業ポートフォリオの進化 ・最適な経営資源配分 ・適切なリスクリターン確保			当期純利益 (FG連結)	○ 戦略資本 の活用		個人株主が投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性を高める	グループ戦略	・グループ総合力で顧客課題を解決 ・きらぼし銀行に加えグループ会社収益の貢献度向上
			経費コントロール ・ベース経費削減 ・必要なDX投資や成長領域経費を計上			OHR				法人戦略	・メイン化推進による事業承継融資・出資の拡大 ・アセットの回転で貸出残高に頼らない収益拡大 ・インフレ時代に対する福利厚生ソリューション提供
			リスク・アセットコントロール ・低採算から高採算アセットに切り替え ・地域活性化事業にアセット配賦			RORA				個人戦略	・顧客ニーズに応じて、対面と非対面のハイブリッドでのサービスを提供 ・グループリソースを活用した高付加価値提案や利便性の高いサービスの提供と課題解決 ・法人取引先オーナー・役職員への展開
		財務 レバレッジ	株主還元の充実、資本政策 ・株主還元 ・資本健全性・キャピタルアロケーション			自己資本 比率	○ 資本の質 向上	△ 資本減少 (ROE向上)		預金戦略	・2バンク体制(デジタル・リアルハイブリッド) ・競争力のある商品提供により預金拡大 ・デジタルとリテールが融合した低コスト運営 ・メイン先の決済口座と粘着性ある預金確保
	PER	株主資本 コスト	株主資本コストの低減 ・事業ポートフォリオの分散と進化 ・持続的安定収益の計上			資本コスト		○※ 資本コスト 低減に寄与		デジタル 戦略	・デジタルプラットフォーム事業で利用者拡大 ・BaaSやララPayプラス等の機能を活用し 地域社会の持続的発展に貢献
		期待成長率	期待成長率の上昇 ・地域社会への貢献とサステナ経営の進化 ・成長戦略の開示			PER	△ 普通株式 数増加	○ 希薄懸念 払拭			

※優先株式償還により普通株主に帰属する企業価値の変動幅(β)の低減を見込む
(株主資本コスト:リスクフリーレート + β(株価感応度) x (市場の期待収益率 - リスクフリーレート))

企業価値向上策②：事業ポートフォリオの進化(除く きらぼし銀行)

- 資本コストを反映した事業評価指標を導入：事業価値 = 利益 - (配賦リスク資本 × 株主資本コスト)
- UI銀行の黒字化により、「デジタル事業」の事業価値は大きく改善
- デジタル、金融、ソリューション事業などの相乗効果により、グループ全体でデジタルとリアルが融合したビジネスを構築



※ 円のサイズは事業別利益規模(デジタル事業の破線円は利益がマイナスの値)

デジタル

- UI銀行
- きらぼしテック

- ▶UI銀行の損益が改善し、事業価値向上
- ▶25年度黒字化達成、更なる事業価値向上を目指す

金融

- 東京きらぼしリース
- きらぼしキャピタル
- きらぼしライフデザイン証券
- きらぼし債権回収
- きらぼしインシュアランスエージェンシー
- きらぼしJCB
- きらぼし信用保証
- 八千代信用保証

- ▶金融事業とコンサル等の非金融事業が融合したメイン化取引の推進で事業価値向上

ソリューション

- きらぼしコンサルティング
- きらぼしシステム
- アイティーシー
- きらぼしビジネスオフィスサービス

- ▶グループ連携による経営コンサルやDXソリューションの提供により利益が拡大し、事業価値向上

プロモーション・海外

- ビー・ブレーブ
- きらぼしビジネスサービス
- 綺羅商務諮詢(上海)
- 信銘冠嘉商務諮詢(北京)
- KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM

- ▶取引先の海外進出やマーケティング戦略の展開をきめ細かく支援

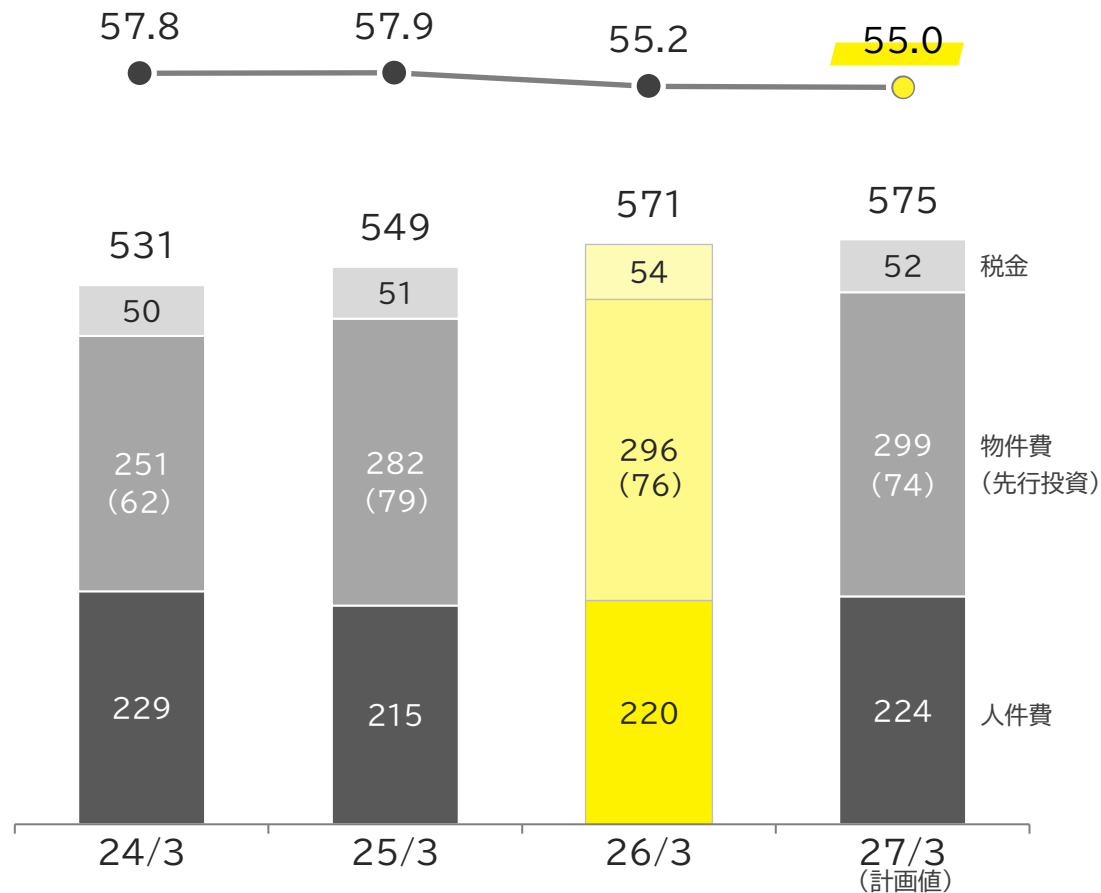
企業価値向上策③：経費コントロール

- 人件費はベースアップを行いつつ、DX推進により業務効率化・生産性向上を目指す
- コア業務粗利益増加の一方、システム投資やグループ戦略による減価償却費や業務委託費の増加等により物件費が増加
- 必要な成長領域投資を選別して対応

きらぼし銀行

コアOHR・経費

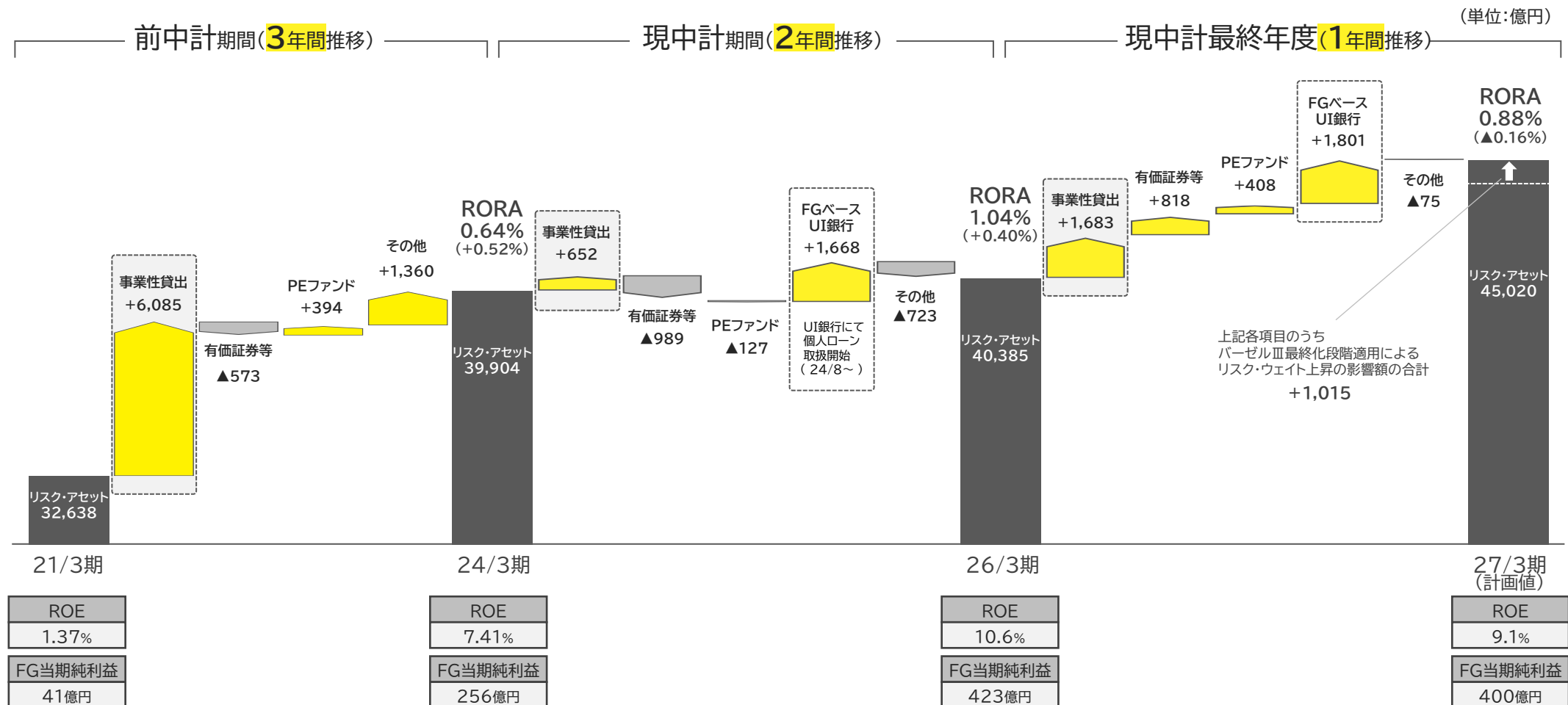
(単位:億円)



前年同期比 増減要因 (26/3 → 27/3)			
(億円)			
物件費	①業務委託費・ 経営管理料	②先行投資	
	+5 ↑	▲2 ↓	
人件費	③ベースアップ等	④退給費用	
	+5 ↑	▲2 ↓	

企業価値向上策④：リスク・アセットコントロール(全体像)

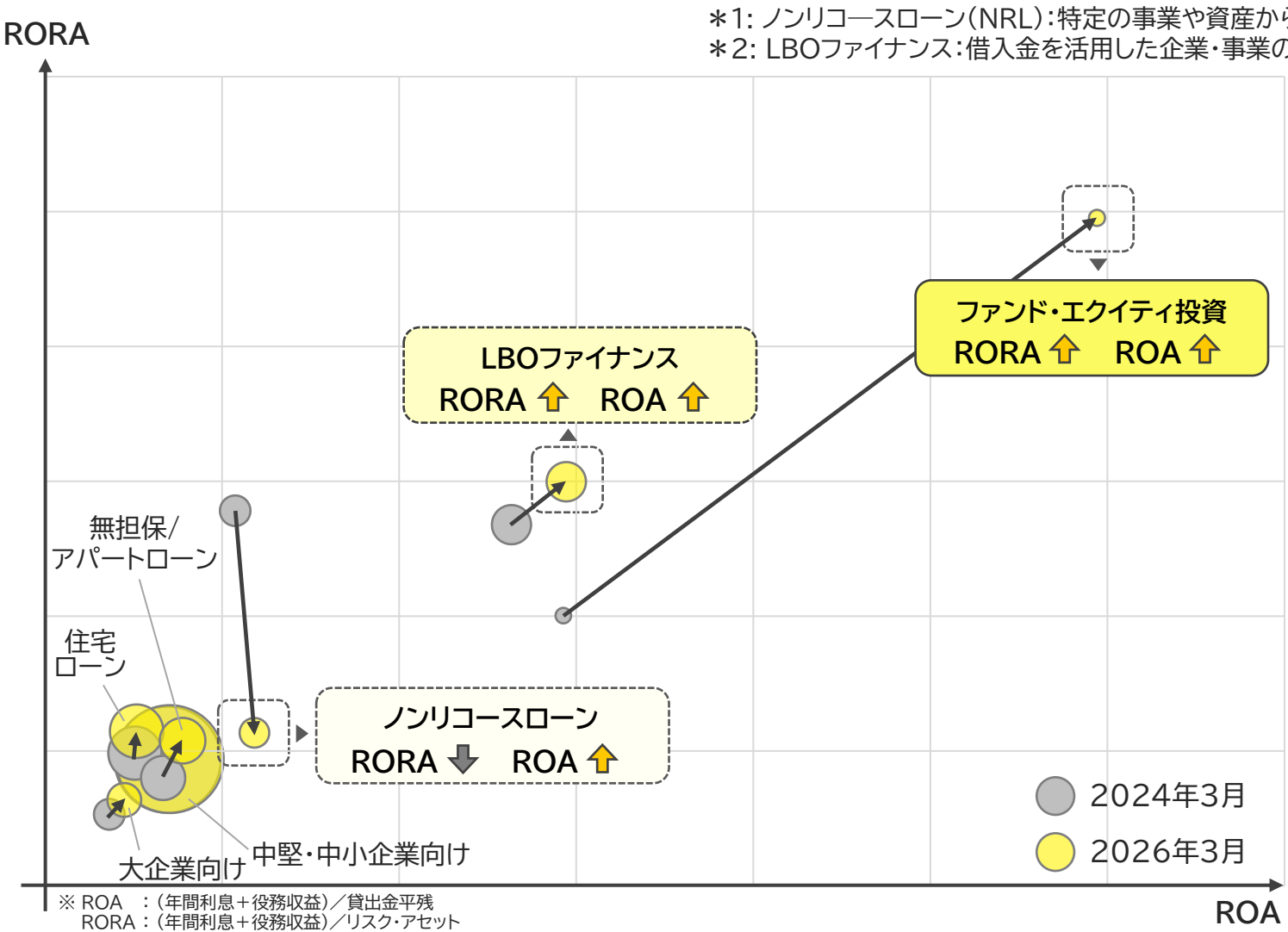
- 25/3期～26/3期は、優先株式償還に向けた内部留保の蓄積の観点からリスク・アセットコントロールを実施
- 27/3期は、採算性の低いアセットを削減し、以下高採算ビジネスや成長分野へ注力
 - ✓ メイン化等による複合的な収益が期待できるビジネス
 - ✓ 顧客ニーズに対応したエクイティ投資ビジネス
 - ✓ UI銀行やきらぼしテックなどの成長分野であるデジタルリテール事業



※1 「FGベースUI銀行」は、UI銀行単体の信用リスク・アセットからきらぼし銀行向け貸出金および預け金のリスク・アセットを控除した金額
 ※2 事業性貸出および有価証券等は、UI銀行のリスク・アセットは含まず

企業価値向上策⑤：リスク・アセットコントロール(カテゴリー別)

- リスク・リターン水準をアセットカテゴリー毎に検証し、RORAを高めるアセットポートフォリオを構築
- ファンド・エクイティ投資は大口のEXIT収益の計上等、投資に対するリターンが顕在化し始め、RORA・ROAともに大きく向上
- ノンリコースローンはバーゼルⅢの影響を受けたリスクウェイトの上昇によりRORA低下



*1: ノンリコースローン(NRL): 特定の事業や資産から生じるキャッシュフローのみを返済原資とするローン
*2: LBOファイナンス: 借入金を活用した企業・事業の買収

	RORA	ROA
中堅・中小企業向け	→	↑
無担保/アパートローン	↑	↑
住宅ローン	↑	↑
大企業向け	↑	↑
ノンリコースローン	↓	↑
LBOファイナンス	↑	↑
ファンド・エクイティ投資	↑	↑

※ ROA : (年間利息+役務収益)/貸出金平残
RORA : (年間利息+役務収益)/リスク・アセット
※ 円のサイズは残高規模
※ 役務取引等利益を含む

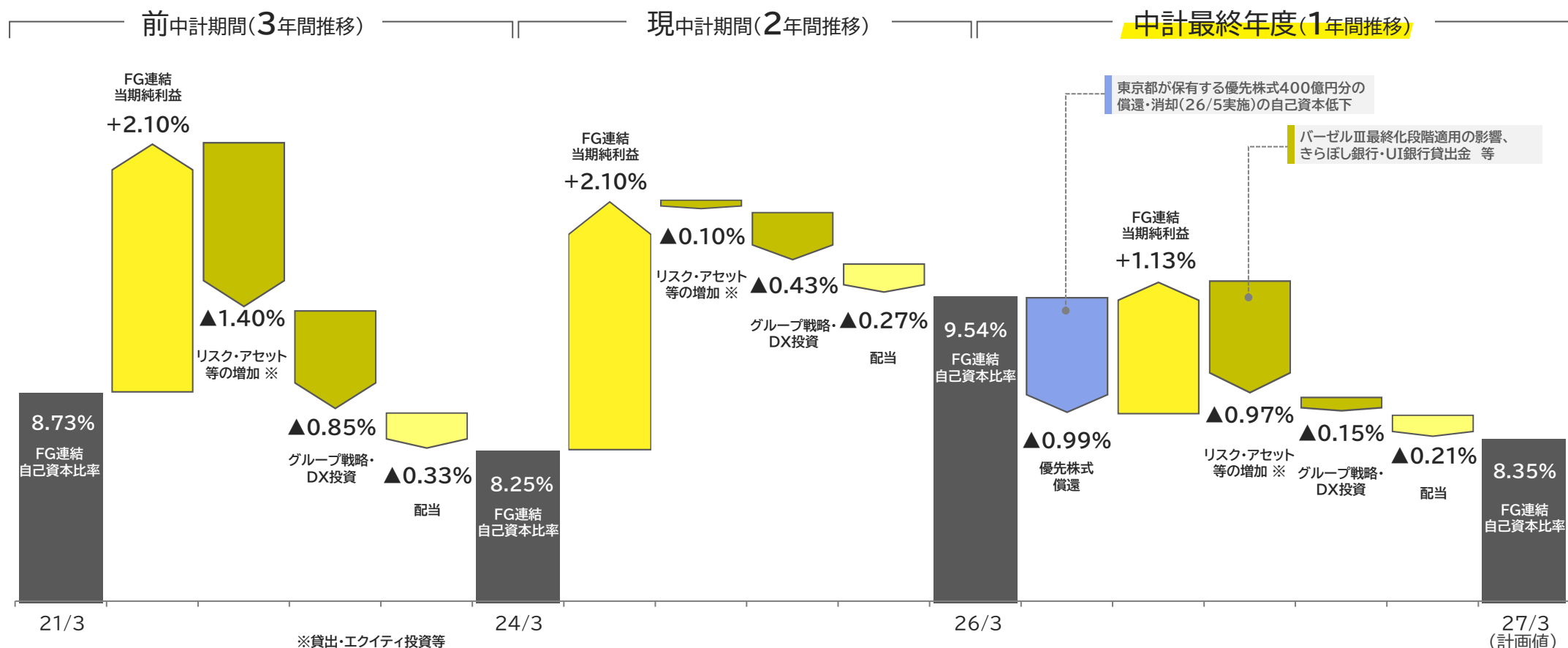
企業価値向上策⑥：資本政策の基本方針

- 基本方針:「健全な自己資本比率」を確保し「収益力強化に向けた資本活用」と「株主への利益還元」へ配分
- 2025年度(26/3期)は利益の積み上げにより、自己資本比率は9.5%と大きく向上
- 従来、優先株式償還原資として蓄積してきた内部留保分を、2026年以降は成長への戦略資本と株主還元(配当)に充当

健全な自己資本比率
内部留保の蓄積 適切な資本配賦と事業ポートフォリオの最適化

収益力向上に向けた資本活用
RORAを意識したアセットコントロールとアセット入替 エクイティ投資先へのハンズオン支援からのキャピタルゲイン

株主への利益還元と優先株式償還シナリオ
優先株式償還後も配当性向20%程度を目安とする

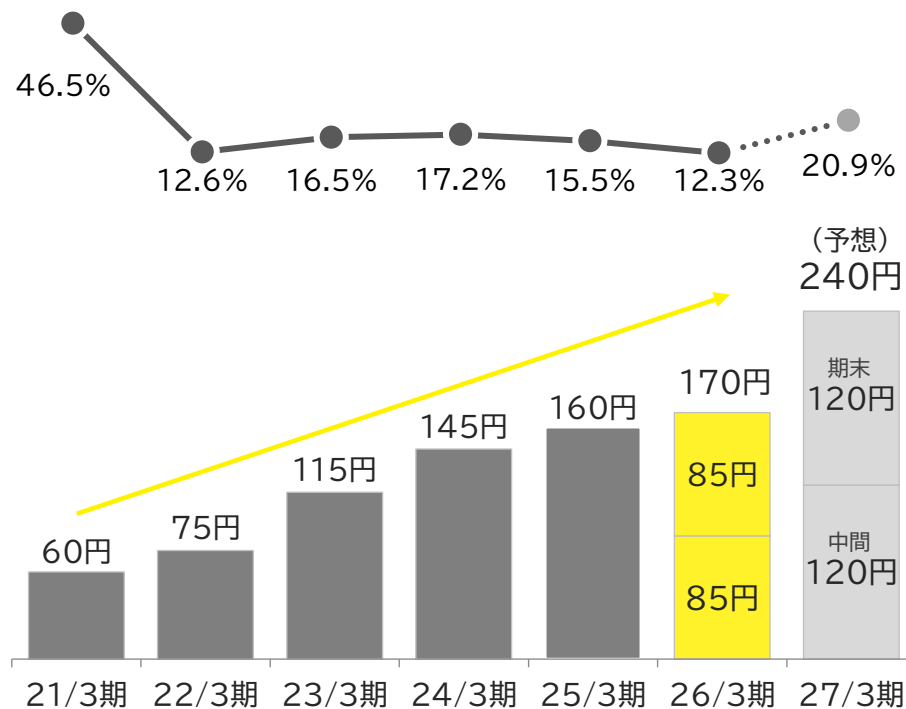


株主還元・政策保有株式

株主還元方針

継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、
本中期経営計画期間(2024~26年度)については、
優先株償還後も **配当性向20%程度** を目安とし、
自己資本比率は8.3%を確保する

1株あたり年間配当金・配当性向



※26年7月1日を効力発生日とする株式分割考慮前の金額

政策保有株式(上場株式)の削減方針

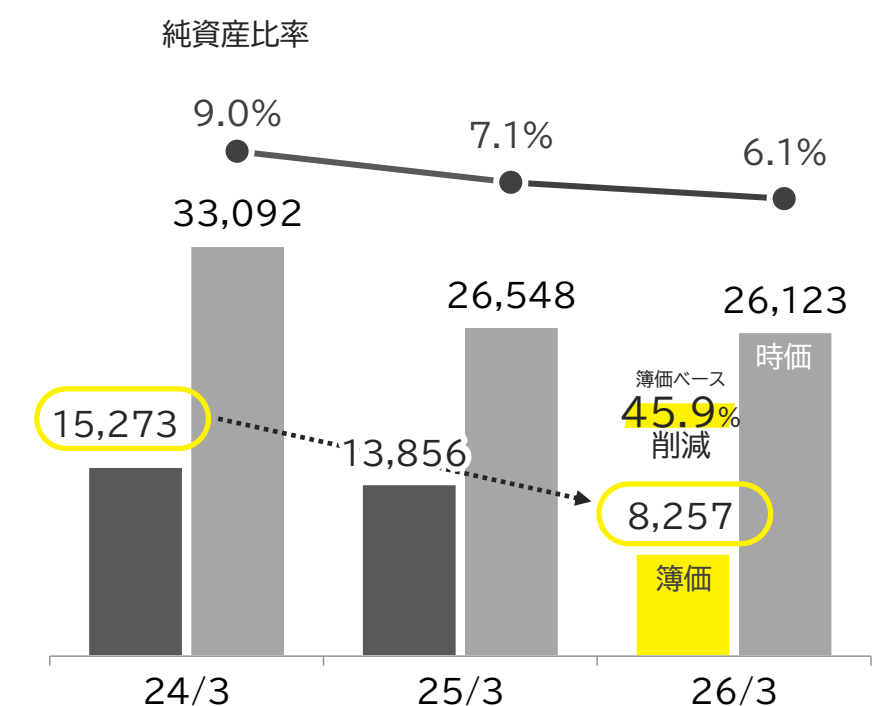
本中期経営計画期間(2024~26年度)に、
簿価ベースで40%程度削減を目指す

<実績>

2024年度~2025年度に **45.9%削減** (1年前倒しで計画超過)

政策保有株式(上場株式)残高

(単位:百万円)



※きらぼし銀行で保有する政策保有株式の残高
※純資産比率はFG連結純資産に占める割合

ステークホルダーとの対話状況

株主との対話

■ 主な対話チャンネル

2024年度	2025年度
会社説明会 2回	会社説明会 2回
1on1 通期 21社	証券会社主催 カンファレンス 1回
	1on1 通期 40社

■ 主な対話テーマ

- ▶ 優先株式（償還スケジュール、早期償還）
- ▶ 株主還元（配当性向）
- ▶ UI銀行（業績・今後のビジネス展開）
- ▶ 企業価値向上への取組み・中長期目標 等



〈参考〉株式分割

目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株主・投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図る

基準日

2026年 6月 30日

効力発生日

2026年 7月 1日

分割比率

1株につき8株の割合で株式分割

株式分割前の発行済株式総数

36,148,647株

今回の分割により増加する株式数

253,040,529株

株式分割後の発行済株式総数

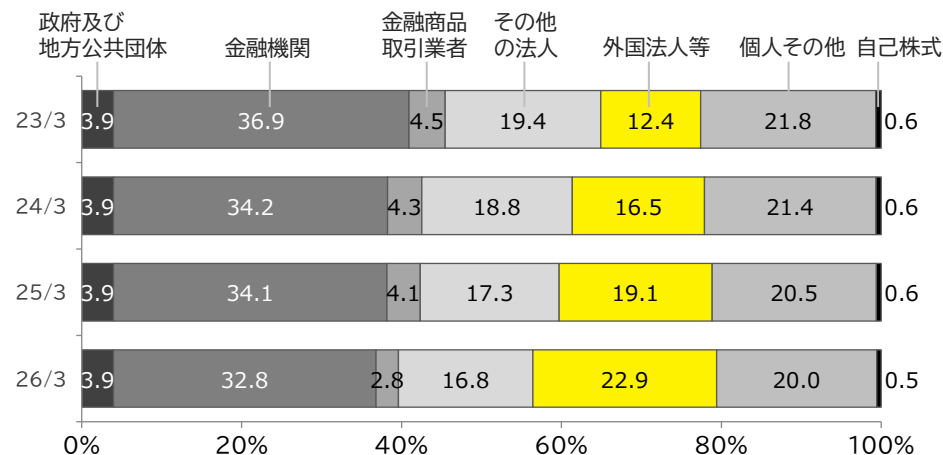
289,189,176株

株式分割後の発行可能株式総数(※)

1,000,000,000株(※)

※ 普通株式

株主構成推移



〈参考〉株主優待制度の見直し

変更内容

廃止「投資信託購入時手数料優遇」コース

新設「カタログギフト」コース

基準日

2026年 3月 31日（以降毎年3月31日）

優待条件 優待内容

- 100株以上500株未満：カタログギフト3,000 円相当
 - 500株以上：カタログギフト6,000 円相当
- ーただしどちらも保有期間1年以上
ー保有株数は株式分割考慮前

取り組むべき 社会課題と対応	経営目標達成に向けたKPI (2024～2026年度累計目標)		2024～2025年度 進捗状況(累計)	進捗率
持続可能な 社会の実現	FA30件(M&A)	◎	45件	150%
	事業承継・事業再生に関するファイナンス 120件/1,800億円	◎	215件 2,073億円	179% 115%
	Scope1・2 2026年度末までに80%削減	○	81%削減	—
	サステナブルファイナンス実行額 1,000億円	○	800億円	80%
	金融資産5千万円以上先4,000先	○	4,470先	111%
新たな社会価値や 産業の創造	中小・零細企業に対するファクタリング50億円	△	8.1億円	16%
	スタートアップ支援施策100件 (新規事業創出、事業化支援等)	○	92件	92%
	スタートアップ企業の海外展開支援30先	◎	42先	140%
	日本企業の海外展開支援300先	○	298先	99%
	海外企業の東京進出支援30先	◎	92先	307%
デジタル化の進展に 伴う課題への対応	UI銀行：預金70万先/7,800億円	△	20.9万先	29%
		◎	8,059億円	103%
	UI銀行：ローン6,000先/2,200億円	◎	9,058先	150%
		◎	2,686億円	122%
	UI銀行：BaaS先の年間収益8.5億円 (きらぼしテックと連携)	△	0.2億円	2%

<参考> 株価関連指標

(24年3月末=100)

